

2007年度 第2回 インフォメーションミーティング

2007年11月30日

三井住友海上火災保険株式会社

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、三井住友海上グループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業領域を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

目次

2007年度中間決算概要 2007年度通期予想

■ 2007年度中間決算	・連結正味収入保険料・連結中間純利益	4
	・単体の概要	5
	・単体 増収率・損害率・事業費率	6
	・単体 保険引受利益の減少要因	7
	・単体 資産運用の概況	8
	・損害保険子会社の概要	9
	・生命保険事業の概要	10
■ 2007年度通期予想	・連結の概要	11
	・単体の概要	12
	・種目別保険料・損害率	13
	・社費・事業費率	14

中期経営計画 「ニューチャレンジ 10」

■ 中期経営計画	16	■ グループ事業	29
・品質向上策	16	・銀行窓販と郵政への対応	29
・持株会社の設立と株式交換	17	・三井ダイレクト損害保険	30
・数値目標	18	・生命保険子会社2社の業績	31
■ 国内損害保険	19	・三井住友海上きらめき生命	32
・アード・インカード損害率	19	・三井住友海上メットライフ生命	33
・自動車保険収支適正化施策	20	■ 海外事業	34
・事業費	21	・(1): 海外収支	34
・商品イノベーション	22	・(2): 海外事業展開	35
・販売イノベーション: 販売網構造改革	23	・(3): アジアでの事業展開	36
・事務・システムイノベーション:		■ 資本政策	37
電子計上システムと収納の多様化	24	・(1): 時価純資産の状況と資本の有効活用	37
・業務プロセスのイノベーション:		・(2): 株主還元実績	38
各取組みによる効果イメージ	25	・(3): (ご参考) グループコア利益ベースROE	39
■ 資産運用	26	■ 三井住友海上の業績参考指標の推移	40
・(1): 運用資産の状況と運用戦略	26	■ 参考データ	41
・(2): 運用戦略(年次ポートフォリオ)	27		
・(3): 米国サブプライムローンに関連した与信の状況	28		

2007年度 中間決算概要 2007年度 通期予想

2007年度中間決算◆連結正味収入保険料・連結中間純利益

正味収入保険料(もどリッチファンドを除く) (億円)				
	2006年度中間	2007年度中間		
			前期比	増収率
連結	7,627	7,952	325	4.3%
単体	6,662	6,665	2	0.0%
子会社	964	1,287	322	33.5%

中間純利益 (億円)			
	2006年度中間	2007年度中間	
			前期比
連結	347	305	△ 42
単体	338	280	△ 57
子会社	49	60	10
国内生命保険事業	△ 14	△ 25	△ 11
国内損害保険事業	—	△ 6	△ 6
海外損害保険事業	61	84	23
金融サービス事業	2	7	4
連結調整	△ 39	△ 35	4

※子会社の利益は、出資持分ベース

4

- 連結の正味保険料は、7,952億円となり、前期比+325億円、+4.3%の増収。
- 単体は、前期とほぼ同じ水準にとどまった。
- 子会社は、海外各地域で着実に業容を拡大していることに加え、前期に子会社化した三井ダイレクト損害保険社の業績が当期から寄与していることから、前期比+322億円、+33.5%の増収。
- 連結中間純利益は、305億円となり、前期比△42億円の減益。
- 単体は、企業品質向上に向けた経営資源の投入などにより、前期比△57億円の減益。
- 子会社は、アジアおよび再保険子会社が好調で、前期比+10億円の増益。
- 旧AVIVA関連子会社・明台社・三井ダイレクト社の連結調整勘定の償却

2005年度中間	1億円
2006年度中間	9億円
2007年度中間	13億円

2007年度中間決算◆単体の概要

主要項目(もどリッチファンドを除く)				(億円)
	2006年度中間	2007年度中間		
			前期比	
正味収入保険料	6,662	6,665	2	
増収率	△1.2%	0.0%		
正味損害率	60.4%	62.5%	2.1pt	
正味事業費率	30.6%	30.8%	0.2pt	
コンバインド・レシオ	91.0%	93.3%	2.3pt	
保険引受利益	38	△13	△52	
ネット一般利配	370	416	45	
キャピタル益(損益ネット) (有価証券売却損益等)	137	80	△56	
経常利益	490	410	△80	
特別損益	△20	△24	△3	
中間純利益	338	280	△57	

5

- 正味保険料は+2億円(+0.0%)の増収。前期減収の影響が回払契約を通じて当期に影響していることもあり、僅かな増収にとどまる。
- 新種保険で大口事故の保険金支払が増加したことや、損害調査費の増加により、正味損害率は前期比+2.1ptの上昇。
- 正味事業費率は、前期比+0.2ptの上昇。手数料率は△0.2pt低下したものの、保険引受社費率が前期比+0.4pt上昇。
- コンバインド・レシオは93.3%となり、前期比+2.3ptの上昇。
- 保険引受利益は、企業品質向上に向けた経営資源の投入などにより、前期比△52億円の減少。
- ネット一般利配は、国内株式の配当増加が寄与して、前期比+45億円の増加。
- 有価証券売却損益などのキャピタル益(損益ネット)は、前期比△56億円の減少。
- 以上の結果、経常利益は410億円、前期比△80億円の減益。
- 特別損益は△24億円の損失。前期とほぼ同じ水準。
- 中間純利益(280億円)は前期比△57億円の減益。

特別損益の内訳				(億円)
	2006年度中間	2007年度中間	前期比	
不動産動産処分損益	2	△8	△10	
減損損失	△4	△1	3	
価格変動準備金	△14	△15	0	
貸倒引当金戻入	18	0	△17	
業務停止対応コスト	△21	—	21	
特別損益合計	△20	△24	△3	

2007年度中間決算◆単体 増収率・損害率・事業費率

	正味収入保険料			正味損害率	
		増収額	増収率		前期比
火災	884	32	3.9%	45.5%	2.3pt
海上	368	26	7.8%	51.4%	6.5pt
傷害	685	△33	△4.7%	51.8%	7.7pt
自動車	2,779	△48	△1.7%	68.8%	1.0pt
自賠償	971	△2	△0.3%	75.1%	△0.5pt
その他	976	28	3.0%	59.2%	3.1pt
合計	6,665	2	0.0%	62.5%	2.1pt

	事業費合計		保険引受に係る事業費		正味事業費率	
		前期比		前期比		前期比
正味手数料	1,067	△11	1,067	△11	16.0%	△0.2pt
社費合計	1,398	69	983	24	14.8%	0.4pt
人件費	738	△6	505	△24	7.6%	△0.4pt
物件費	570	75	416	50	6.3%	0.8pt
税金・拠出金等	88	0	60	△1	0.9%	0.0pt
事業費合計	2,465	57	2,050	12	30.8%	0.2pt

6

■ 正味収入保険料

- ・火災：前期の行政処分による減収を挽回し、企業分野を中心に増収。
- ・海上：海外向け物流が堅調に推移したこと、新規開拓が寄与。
- ・傷害：第三分野商品について、販売停止処分解除後も販売を自粛していることもあり減収。
- ・自動車：新車販売台数の減少などマーケットの状況を反映して新規の販売が低迷。
- ・その他：賠償責任保険を中心に好調。

■ 正味損害率

- ・火災：過年度発生分を含めた自然災害に係る保険金支払や大口事故に係る保険金支払の増加により、損害率は上昇。
- ・海上：過年度に発生した事故に係る支払の増加により、損害率は上昇。
- ・傷害：普通傷害などの保険金の増加に加え、保険料の減収、損害調査費の増加により、損害率は上昇。
- ・自動車：保険金は減少したものの、保険料が減収したため、損害率は上昇。
- ・その他：過年度に発生した大口事故に係る保険金支払の影響で、損害率は上昇。

■ 事業費

- ・社費(含む損害調査費)は前期比+69億円の増加。
保険金の支払管理体制強化に向けたシステムの開発やご契約内容の確認を行うための費用など、企業品質の向上に向けた取り組みに係る部分が72億円。
- ・保険引受社費は前期比+24億円の増加。人件費は前期比△24億円減少したものの、物件費が前期比+50億円の増加。事業費率は、前期比+0.2pt上昇。

2007年度中間決算◆単体 保険引受利益の減少要因

保険引受利益の減少要因 (億円)

	2006年度中間	2007年度中間	
			前期比
保険引受利益	38	△13	△52
インカードロス(除く損調費)	4,070	3,973	△96
自然災害	173	59	△114
自然災害以外	3,896	3,914	17
普通責任準備金繰入	206	311	104
正味事業費(含む損調費)	2,338	2,400	61

当期発生の自然災害(雪害を除く) (億円)

	2006年度			2007年度		
	正味保険金	支払備金	合計	正味保険金	支払備金	合計
火災	8	146	155	22	28	51
海上	0	0	0	0	0	0
自動車	4	9	13	1	1	3
その他	0	3	3	0	2	3
合計	13	159	173	25	33	59

7

- 保険引受利益は前期比△52億円の減少。
経営判断に基づく社費の投入により、事業費(含む損害調査費)が前期比+61億円増加したため、保険引受利益は減少。
なお、インカードロスは、自然災害の減少により前期比△96億円減少したものの、普通責任準備金の繰入負担が前期比+104億円増加している。
- 自然災害は、前期比△114億円の減少。
過年度に発生した自然災害に係る支払額を含めた正味保険金は、前期比+31億円の増加。
2006年度：30億円(火災21億円、海上0億円、自動車4億円、その他4億円)
2007年度：61億円(火災54億円、海上2億円、自動車2億円、その他2億円)
- 自然災害以外のインカードロスは、大口事故の発生もあり、前期比+17億円の増加。
- 前期に減収となった影響で、当期の普通責任準備金戻入が減少したことなどにより、普通責任準備金繰入が前期比増加(当期のアーンド保険料が減少)。
- 前述のとおり、企業品質向上に向けた取り組みに社費を積極投入したことから、事業費(含む損害調査費)は、前期比大幅に増加。

支払備金の種目別内訳 (億円)

	2006年度末			2007年度中間期			積増額		
	普通備金	IBNR	合計	普通備金	IBNR	合計	普通備金	IBNR	合計
火災	386	150	536	437	130	567	50	△19	31
海上	234	104	338	241	90	332	7	△13	△5
傷害	260	175	435	269	181	450	9	5	15
自動車	2,333	315	2,648	2,396	371	2,768	62	56	119
自賠責	495	—	495	478	—	478	△17	—	△17
その他	874	662	1,536	934	616	1,550	59	△46	13
合計	4,584	1,407	5,991	4,757	1,390	6,147	172	△16	155

2007年度中間決算◆単体 資産運用の概況

資産運用損益の概要 (億円)

	2006年度中間	2007年度中間	
			前期比
グロス利配収入	654	704	49
積立保険料等運用益振替	△ 284	△ 287	△ 3
ネット一般利配収入	370	416	45
有価証券売却損益	111	99	△ 12
有価証券評価損	△ 21	△ 36	△ 15
有価証券償還損益	47	18	△ 28
金融派生商品損益	△ 1	△ 10	△ 8
その他	0	△ 5	△ 5
資産運用損益	506	481	△ 25

グロス利配収入の主な内訳 (億円)

	2006年度中間	2007年度中間	
			前期比
公社債	142	148	6
株式	204	241	37
外国証券	169	166	△ 3
その他有価証券	9	3	△ 5
貸付金	65	72	6
不動産	35	34	△ 1
その他	28	36	8
合計	654	704	49

8

資産運用残高の内訳 (億円)

	2006年度中間		2007年度中間		増減
		構成比		構成比	
公社債	17,950	25.3%	17,574	23.7%	△ 376
株式	27,222	38.4%	30,023	40.4%	2,801
外国証券	11,679	16.5%	12,405	16.7%	726
その他の証券	1,160	1.6%	1,148	1.6%	△ 12
貸付金	7,698	10.8%	7,727	10.4%	28
不動産	2,138	3.0%	2,064	2.8%	△ 73
その他	3,096	4.4%	3,302	4.4%	206
合計	70,947	100%	74,247	100%	3,300

- グロス利配収入は、国内株式に係る配当金の増加等により前期比+49億円増加した。積立保険料等運用益振替が前期比+3億円増加したため、ネット一般利配収入は前期比+45億円の増加。
- キャピタル損益は、有価証券売却損益が前期比△12億円の減少、有価証券評価損が前期比+15億円の増加、有価証券償還損益が前期比△28億円の減少となった。なお、株式の売却は、リスク資産圧縮の観点から進めているところではあるが、年間の計画では下期のウエイトを高くしたため、上期の売却益は少なめになっている。
- 金融派生商品損益は、クレジットデリバティブの時価評価額が減少したこともあり、前期比△8億円の減少。
- 以上の結果、資産運用損益は481億円、前期比△25億円の減少となった。

2007年度中間決算◆損害保険子会社の概要

正味収入保険料 (億円)

	2006年度中間	2007年度中間		
		前期比	増収率	
子会社 合計	964	1,287	322	33.5%
日本	—	126	126	—
アジア	331	382	51	15.5%
欧州	364	498	134	37.0%
米州(含むブラジル)	168	134	△ 33	△ 20.1%
再保険	100	144	44	44.1%

中間純利益 (億円)

	2006年度中間	2007年度中間	
		前期比	
子会社 合計	61	78	17
日本	—	△ 6	△ 6
アジア	40	52	11
欧州	4	△ 6	△ 11
米州(含むブラジル)	△ 3	5	8
再保険	19	33	14

※子会社の利益は、出資持分ベース

■ 正味収入保険料

- ・子会社の正味収入保険料は、前期比+322億円、増収率は+33.5%。
- ・損害率の高いローカルビジネスを抑制的に対応している米州を除いて、各地域で増収。
- ・日本と表示しているのは、当期から新たに業績を連結することとなった三井ダイレクト損害保険社の保険料。同社は毎年2桁の増収を果たしてきており、この中間期も増収率18.5%と順調に業容を拡大。
- ・アジアは、マレーシアや台湾を中心に全ての拠点で増収を確保。
- ・欧州における増収は、新規契約の獲得が好調なことや、子会社の成長による引受キャパシティの拡大に伴い、子会社の保有を拡大(従来は、本社へ出再)したことによる。
- ・再保険子会社2社の正味収入保険料も順調に拡大(増収率+44.1%)。

■ 中間純利益

- ・中間純利益は、子会社合計で78億円となり、前期比+17億円の増加。
- ・採算性が安定しているアジアにおいて引き続き業容が拡大していることや、米州においてアンダーライティングの強化により収支の改善に努めていること、再保険子会社で大きな自然災害がなかったことなどが寄与した。

2007年度中間決算◆生命保険事業の概要

三井住友海上きらめき生命 (億円)			
	2006年度中間	2007年度中間	
			前期比増減等
新契約高	6,607	7,555	14.3%
保有契約高	80,996	84,438	4.2%
保険料	1,063	1,071	0.7%
中間純利益	0.0	0.1	0.1
実質中間純利益 [※]	35	21	△ 13

※グループコア利益算出における、標準責任準備金の積立を除いた場合の中間純利益。

三井住友海上メットライフ生命 (億円)			
	2006年度中間	2007年度中間	
			前期比増減等
新契約高	3,019	3,140	4.0%
保有契約高	18,917	26,177	38.4%
保険料	3,192	3,473	8.8%
中間純利益(当社持分)	△ 29	△ 25	△ 11
米国基準中間純利益 [※] (当社持分)	20	26	5

※グループコア利益算出における米国基準当期純利益。

10

■ きらめき生命

- ・新契約高は、前期の減少から増加に転じ、前期比+14.3%の増加。
- ・保有契約高は前期比+4.2%、保険料は前期比+0.7%と着実に増加。
- ・中間純利益は、標準責任準備金積み増し(34億円)負担があるために、16百万円。
- ・実質中間純利益は、前期の35億円から21億円へ△13億円減少。
責任準備金の積立方法を一部変更したことにより、責任準備金積立費用が増加したことが主因。

■ MSIメットライフ生命

- ・新契約高は、前期比+4.0%増加し、順調に推移。
- ・保有契約高は、前期比+38.4%の増加。
- ・中間純利益(当社持分)は、契約増加に伴い販売手数料の負担が先行していることから、△25億円の損失。
- ・グループコア利益算出における米国基準中間純利益は、前期比5億円増益の26億円となり、業績は順調。(米国基準決算では販売手数料を繰り延べて期間対応をはかる。)

2007年度通期予想◆連結の概要

主要項目(もどリッチファンドを除く) (億円)

	2006年度	2007年度(予想)		
		前期比	増収率	
正味収入保険料	14,922	15,500	578	3.9%
単体	13,244	13,200	△ 44	△ 0.3%
子会社	1,677	2,300	622	37.1%
経常利益	916	835	△ 82	
当期純利益	607	520	△ 88	
単体	553	505	△ 49	
子会社	109	64	△ 46	
連結調整	△ 54	△ 49	6	

連結子会社・セグメント別内訳 (億円)

正味収入保険料	2006年度	2007年度(予想)		子会社利益	2006年度	2007年度(予想)	
		前期比	前期比			前期比	前期比
国内損保子会社	—	266	266	国内損保子会社	—	△ 12	△ 12
海外事業子会社	1,481	1,768	286	海外事業子会社	83	70	△ 13
アジア	645	731	86	アジア	70	70	△ 1
欧州	575	794	219	欧州	29	△ 15	△ 45
米州(含むブラジル)	260	242	△ 19	米州(含むブラジル)	△ 17	15	33
海外再保険子会社	196	266	70	海外再保険子会社	50	56	5
				国内生命保険事業	△ 30	△ 60	△ 30
				金融サービス事業	6	10	4

11

- 連結ベースの正味収入保険料は15,500億円、増収率は3.9%と予想。
- 単体の正味収入保険料は13,200億円、増収率は△0.3%と予想。
- 子会社の正味収入保険料は好調な海外事業での増収に加え、三井ダイレクト損害保険社が連結対象となることもあり、2,300億円、622億円の増収を見込む。
- 連結当期純利益は前期比△88億円の520億円と予想。単体は505億円と△49億円の減益。子会社ではMSIメットライフ生命が売上拡大による販売手数料の先行負担増等により減益となる他、海外子会社でも自然災害ロスの発生により減益と見込む。
- 海外地域の正味収入保険料
 - ・アジアは旧AVIVA、明台産物保険を中心とした事業拡大により前期比+86億円の増収を予想。
 - ・欧州はロイズビジネスの好調を反映し、前期比+219億円の増収を見込む。
 - ・再保険子会社は引受拡大等により前期比+70億円の増収を見込む。
- 子会社当期利益(出資持分ベース)

国内損保	三井ダイレクト損害保険社は△12億円の赤字(持分)を予想。	
海外	アジア	ほぼ前年並みの70億円と予想。
	欧州	英国の洪水ロスの影響により、前期比△45億円の△15億円と予想。
	米州	北米、ブラジルとも収支改善。前期比+33億円の15億円となり黒字化。
再保険	引受拡大などにより利益面でも前期比+5億円の56億円と増益を予想。	
生命保険	MSIメットライフ生命は順調な成長を見込む一方、日本の会計基準上、販売手数料の初期負担が大きく△61億円と予想。きらめき生命は引き続き標準責任準備金を積立てる。	
金融サービス	三井住友アセットマネジメント社、三井住友海上キャピタル社の両社で10億円の利益を予想。	

2007年度通期予想◆単体の概要

主要項目(もどリッチファンドを除く)			(億円)
	2006年度	2007年度(予想)	
			前期比
元受正味保険料(除く積立保険料)	13,674	13,750	75
増収率	△1.0%	0.5%	1.5pt
正味収入保険料	13,244	13,200	△44
増収率	△1.0%	△0.3%	0.7pt
正味損害率	63.1%	64.5%	1.4pt
正味事業費率	30.8%	31.9%	1.1pt
コンバインド・レシオ	93.9%	96.4%	2.5pt
保険引受利益	△347	△323	24
ネット一般利配	939	951	12
資産運用(インカム)利回り	2.92%	2.93%	0.01pt
キャピタル損益 (有価証券売却損益等)	309	301	△8
経常利益	801	780	△22
特別損益	△41	△87	△45
当期純利益	553	505	△49

12

■業績予想の前提条件

	06期末	今回予想
為替(円/ドル)	118.05円	115.00円
金利(10年国債)	1.65%	1.80%
株価(日経平均)	17,288円	17,000円

- ・元受正味保険料(除く積立保険料)は、保険の引受適正化、販売網構造改革を進めながら、0.5%の増収を見込む。
- ・正味収入保険料では子会社からの再保険収入が減少する影響もあり、13,200億円、増収率△0.3%と予想。
- ・正味損害率は過年度備金のペイド化が進み支払保険金が増加。前期比+1.4pt上昇の64.5%を見込む。
- ・正味事業費率は企業品質向上に向け積極的な経営資源の投入を図っており、前期比では+1.1pt上昇の31.9%と予想。
- ・保険引受利益は、社費の増加負担はあるものの、ロスが前年を下回る水準で推移するとみており、前期比+24億円となる△323億円と予想。
- ・ネット一般利配は、国内株式からの利配収入増加等を主因として、前期比+12億円の951億円と予想。
- ・経常利益は前期比△22億円の780億円と予想。
(金融派生商品損益は前期比△12億円となる△19億円を見込む。)
- ・当期純利益は、特別損益で不動産関連の費用の増加を見込むこともあり、前期比△49億円の505億円と予想。

2007年度通期予想◆種目別保険料・損害率

正味収入保険料 (億円)				正味損害率			
	2006年度	2007年度(予想)			2006年度	2007年度(予想)	
			増収率				前期比
火災	1,789	1,798	0.5%	火災	49.5%	47.2%	△2.3pt
海上	702	729	3.9%	海上	47.0%	50.9%	3.9pt
傷害	1,338	1,293	△3.4%	傷害	50.3%	57.1%	6.8pt
自動車	5,630	5,576	△1.0%	自動車	69.5%	70.4%	0.9pt
自賠償	1,920	1,919	△0.1%	自賠償	76.0%	76.4%	0.4pt
その他	1,863	1,884	1.1%	その他	59.1%	61.6%	2.5pt
合計	13,244	13,200	△0.3%	合計	63.1%	64.5%	1.4pt
除く自賠償	11,323	11,281	△0.4%	除く自賠償	61.0%	62.4%	1.4pt

インカードロス (億円)			
	2006年度	2007年度(予想)	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	8,285	8,034	△252
自然災害	246	90	△156
自然災害以外	8,039	7,944	△95

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

13

■ 正味収入保険料

- ・「火災」、「海上」、「その他」は、企業分野を中心に堅調に推移すると見込む。
- ・「自動車」は、新車販売の不振の影響などにより市場の低迷が続く。
- ・「傷害」は、前期の疾病補償商品新規引受停止影響もあり減収と予想。
- ・「自賠償」は、ほぼ前年並みの水準と予想。
- * 前期の営業保険料の減収に伴う分割保険料の減少(△70億円程度)

■ 正味損害率(除く自然災害ベース)

- ・過年度備金のペイド化が進み、正味損害率は上昇。

■ 正味損害率(除く自然災害ベース)

火災	: 42.8%	(前期比+3.2pt)
海上	: 50.9%	(前期比+3.9pt)
傷害	: 57.1%	(前期比+6.8pt)
自動車	: 70.3%	(前期比+1.2pt)
自賠償	: 76.4%	(前期比+0.4pt)
その他	: 61.3%	(前期比+2.7pt)
合計	: 63.8%	(前期比+2.2pt)

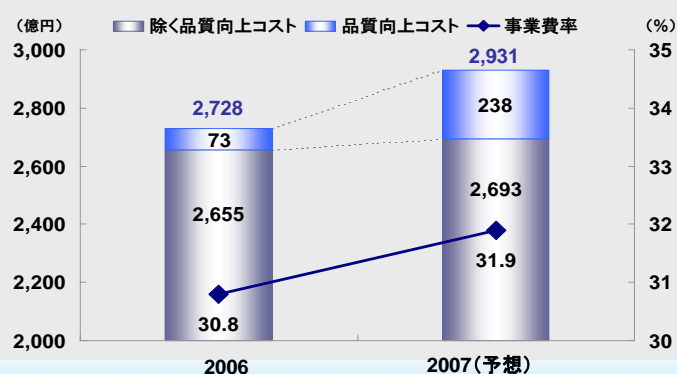
■ 自然災害は90億円を織り込む。

火災:78億円、自動車:6億円、その他:6億円

■ インカードロスは除く自然災害ベースで前期比△95億円の7,944億円と予想。

2007年度通期予想◆社費・事業費率

社費・事業費率 (億円)			
	2006年度	2007年度(予想)	
			前期比
保険引受社費	1,946	2,088	141
損害調査費	653	716	63
その他	127	127	△ 1
社費合計	2,728	2,931	203
(うち、品質向上コスト)	(73)	(238)	(165)
人件費	1,472	1,493	21
物件費	1,109	1,290	180
税金・拠出金等	146	148	2



14

- 社費合計は引き続き企業品質向上に向けた経営資源の積極的な投入を織込み、前期比+203億円の2,931億円と予想。
- 品質向上へ向けた社費の投入は物件費を中心に238億円規模を想定。
- 正味事業費率は社費の増加を主因に前期比+1.1pt上昇の31.9%と予想。
 - ・正味手数料率 : 16.0% (前期比△0.1pt)
 - ・保険引受社費率 : 15.9% (前期比+1.2pt)
- コンバインド・レシオは前期比+2.5pt上昇の96.4%と予想。
 - ・正味損害率 : 64.5% (前期比+1.4pt)
 - ・正味事業費率 : 31.9% (前期比+1.1pt)



Mitsui Sumitomo Insurance Group



ニューチャレンジ 10

中期経営計画:品質向上策

ステークホルダーの声を幅広く反映

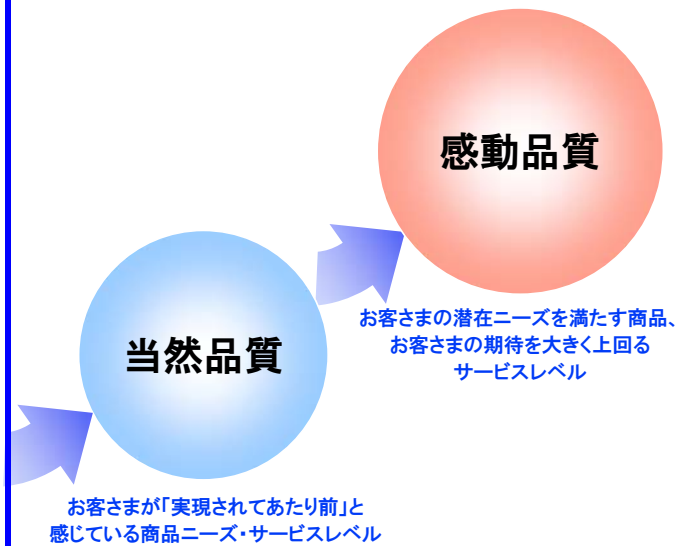
- 苦情やアンケートによるお客さまの声
- アンケートや代理店イントラネットによる代理店の声
- 経営ミーティング、お客さま基点推進諮問会議からの提言
- その他各ステークホルダーの声を反映

業務プロセス・インフラの向上

- 業務プロセスの抜本的見直しによる改善
- 働きやすくお客さまに親切的なオフィス環境の整備
- 物流のシンプル化 他

社員・代理店の成長

- 社員研修体系・人事異動・評価制度の抜本的改定
- 保険の基本サイクルに沿った代理店研修の改定
- 社員・代理店一人ひとりの成長をバックアップ



16

品質向上戦略の具体的取組み

ステークホルダーの声を幅広く反映

- 「お客さまの声担当部」による苦情の一元管理、「支払相談室」の設置
- お客さま基点推進諮問会議が苦情を分析、取締役会に提言
- 社内イントラネット掲示板による提案、提言の吸い上げ
- 契約時証券封入アンケート、保険金支払時お客さまアンケートによる顧客意見の収集
- 社長・会長・本社役員による全階層社員との直接意見交換

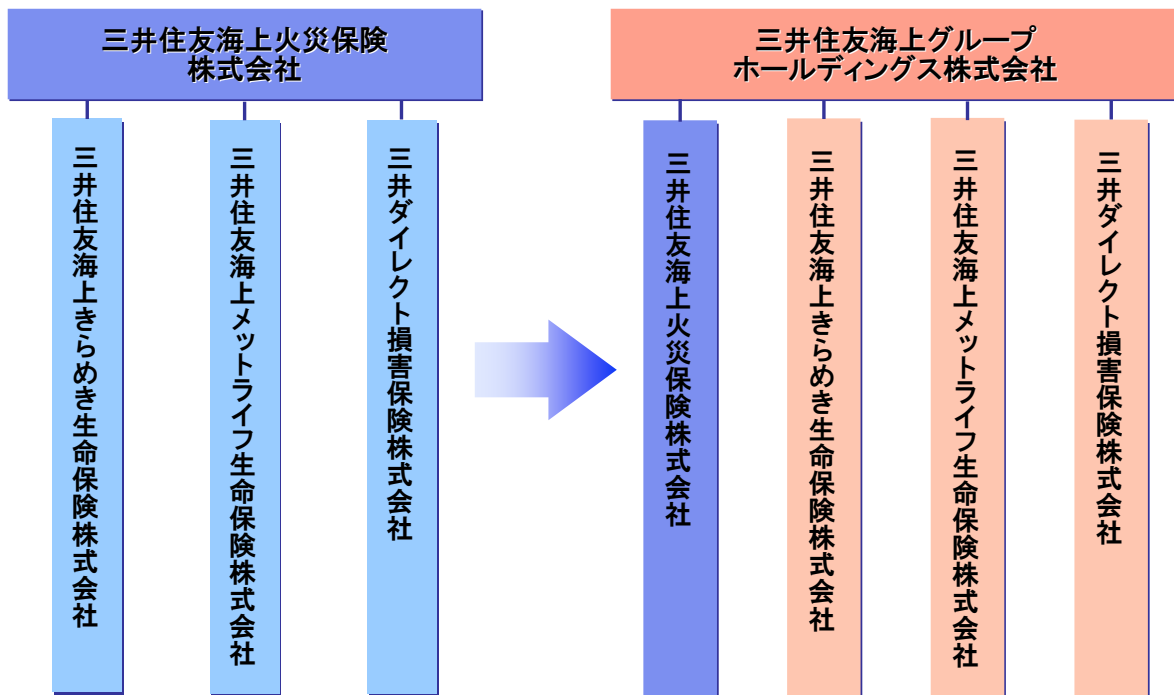
業務プロセス・インフラの向上

- 保険金支払業務プロセスの抜本的見直しとモデルサービスセンターによる実践
- 契約プロセスにおける紙と現金を極力排除する新契約プロセスの検討
- 物流のシンプル化、計上・収納の効率化

社員代理店の成長

- 全店ラインマネージャー研修の実施
- 若手総合職の異動は7年目までに営業と損害サービスを経験させる運営に変更
- 代理店研修の強化

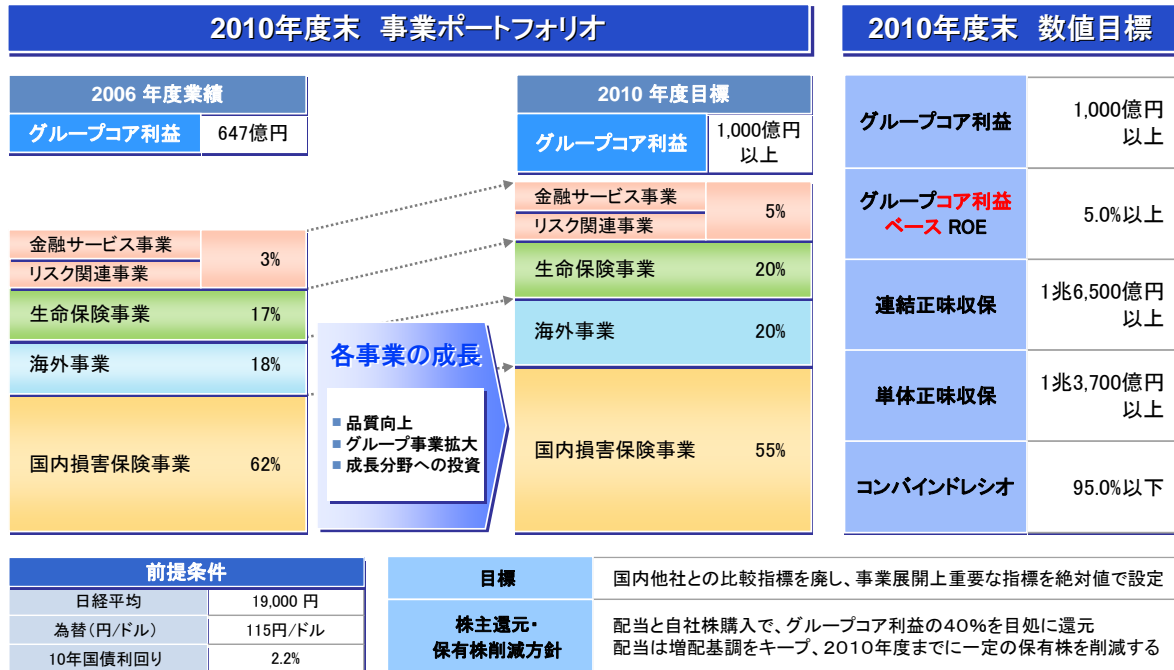
持株会社の設立と株式交換



17

商号	三井住友海上グループホールディングス株式会社 Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings, Inc.
株式移転に際しての株式割当	持株会社の設立日の前日の弊社株主に対して、 所有する株式数に0.3を乗じた株数を割り当てます
資本金	資本金：100,000,000,000円
持株会社の設立日	平成20年4月1日（株主総会の承認と関係当局の認可が前提になります）
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所（予定）
単元株式数	100株（三井住友海上火災保険株式会社は1,000株）

中期経営計画:ニューチャレンジ10<数値目標>



グループコア利益の定義

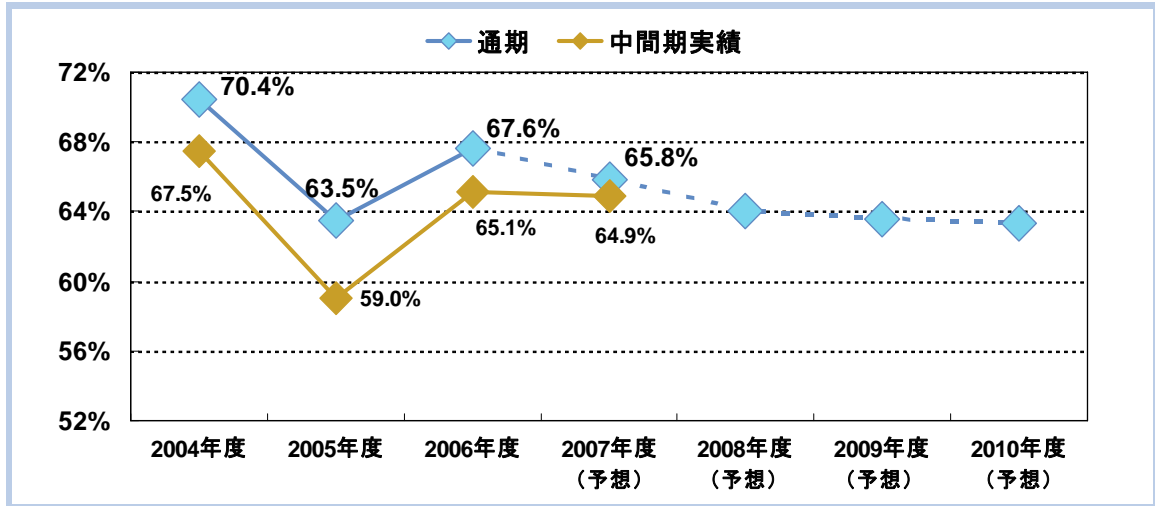
- ＝ 連結当期純利益
- － 株式キャピタル損益
- － クレジットデリバティブ評価損益
- － その他特殊要因
- － 生保子会社連結利益
- ＋ 三井住友海上きらめき生命標準責任準備金積み増し前利益
- ＋ 三井住友海上メットライフ生命米国会計基準(US GAAP)ベースの持分利益
- ＋ 他

グループコア利益ベースROEの定義

$$\text{「グループコア利益ベースROE」} = \frac{\text{「グループコア利益」}}{\text{「連結自己資本」(期初・期末平均)}}$$

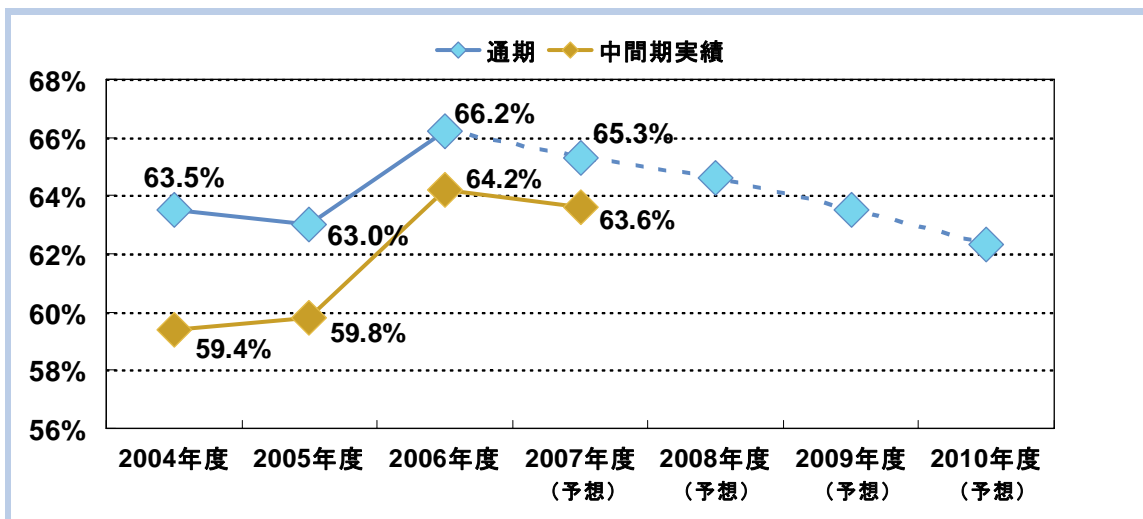
国内損害保険 アード・インカード損害率

全種目 I/E損害率



19

2007年度自動車I/E損害率（損調費・IBNR積増を除く）



2007年度自動車I/E損害率動向（前年比）

I/E損害率変動の主な要因	前年同期比実績
引受対策の強化と事故の減少	△0.5%
料率・約款改定効果	△0.5%
対人事故の高額化	0.7%
自然災害の影響	△0.3%
合計	△0.6%

国内損害保険の課題 自動車保険収支適正化施策

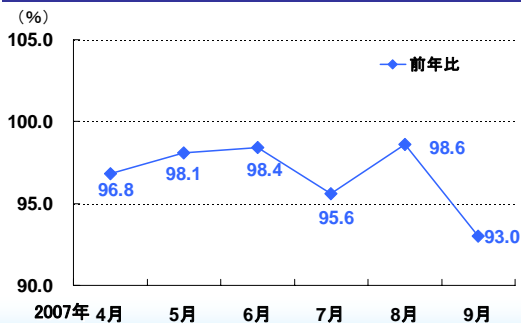
新規契約への対応

- 適正なアンダーライティングの実施による良好な契約の獲得を目指す
- きめ細かい引受基準を設定し、高リスク契約の選別を図る
- 損害率の良好なノンフリート契約の獲得を強化

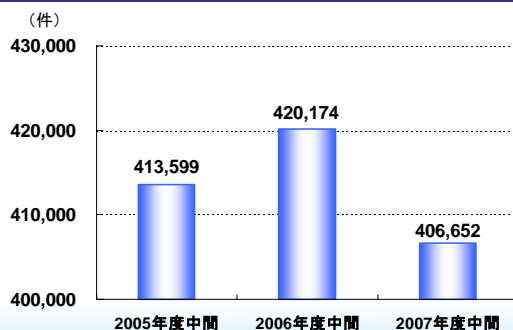
既存契約への対応

- 損害率の高い代理店・フリート契約者に対し、コンサルティングを実施
- 契約者の事故防止取組の意識を高める活動を実施

事故発生状況の前年比較



事故発生件数の年度推移



20

高ロス代理店・高ロスフリート対策

高ロス代理店・高ロスフリート	2006年度実績	2007年度中間期末 過去1年	2007年度予想
発生保険金	383億円	351億円	316億円
経過保険料	580億円	591億円	591億円

収支適正化に向けた取組み

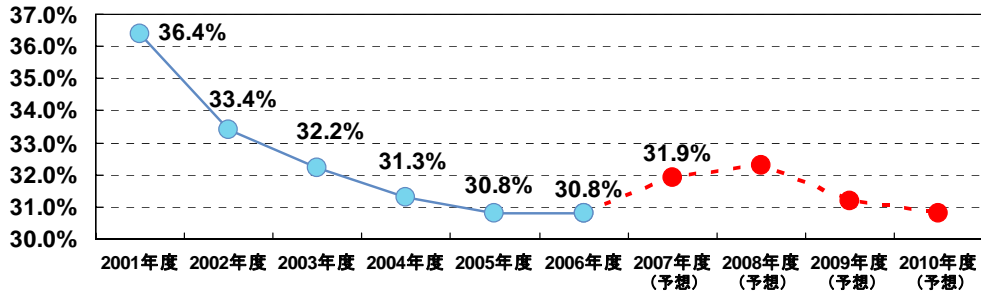
適切なアンダーライティングの実施による良好な契約の獲得

- 部支店ごとのきめ細かい引受基準の設定
 - ・営業部支店の地域性や市場特性を勘案したきめ細かい引受基準の設定
 - ・引受基準を漏れなく適用するためのサポートシステムの開発
- ノンフリート契約の獲得強化
 - ・「カーライフ安心・安全プラス活動」などの当社施策とご契約内容を確認する活動と連動した「車両世帯管理」「最適提案活動」の推進

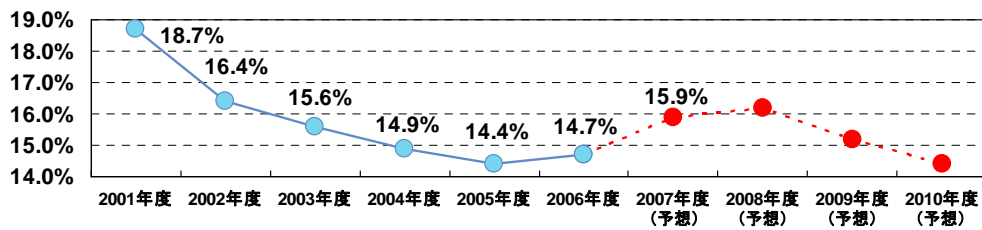
本部、部支店の収支を意識したマネジメントの実施

- 損害率が高い代理店・フリート契約に対する要因分析・コンサルティングの実施
 - ・高ロスとなっている要因の分析、改善に向けた計画の策定、ミーティングやコンサルティングの実施
 - ・改善計画の策定およびミーティングやコンサルティング実施状況の専用管理システムでの管理
- 交通事故削減を目指した取組みの推進
 - ・「I・ストップ(一時停止・確認)キャンペーン」の推進
 - ・交通安全に関する専門ページ「交通安全のとびら」を当社公式ウェブサイトに開設(各種情報・ツール提供)

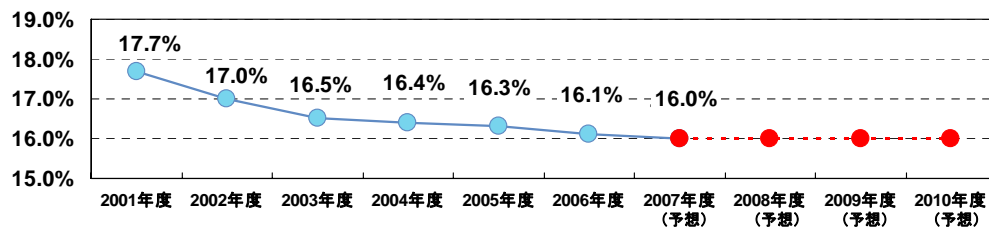
正味事業費率



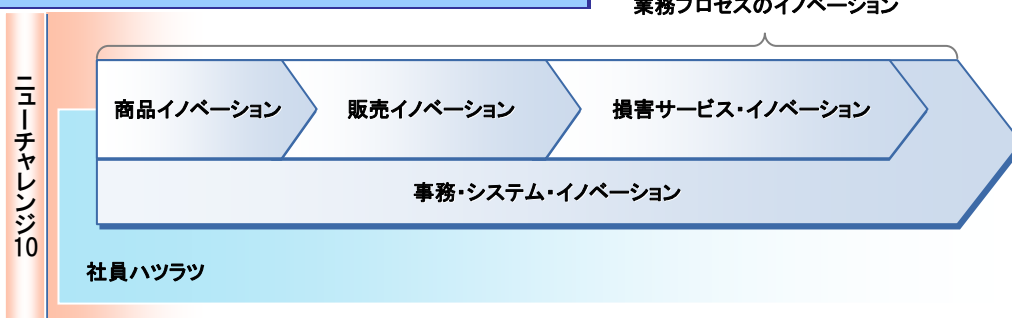
保険引受社費率



代理店手数料率



経費の先行投資を必要とする主な諸施策



* ニューチャレンジ10のイノベーションと社員ハツラツにかかる追加投資額は、2007年度240億円を見込んでいます。

国内損害保険
商品イノベーション

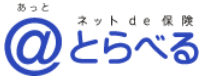
目標 (1) 商品の「わかりやすさ」の実現 (2) 商品の「品質向上」と供給力の向上

商品の改定

1. 商品種類スリム化
2. 用語を平易化
3. 約款の統一・標準化

商品の品質向上

1. 商品管理システム構築
2. WEBサービス強化



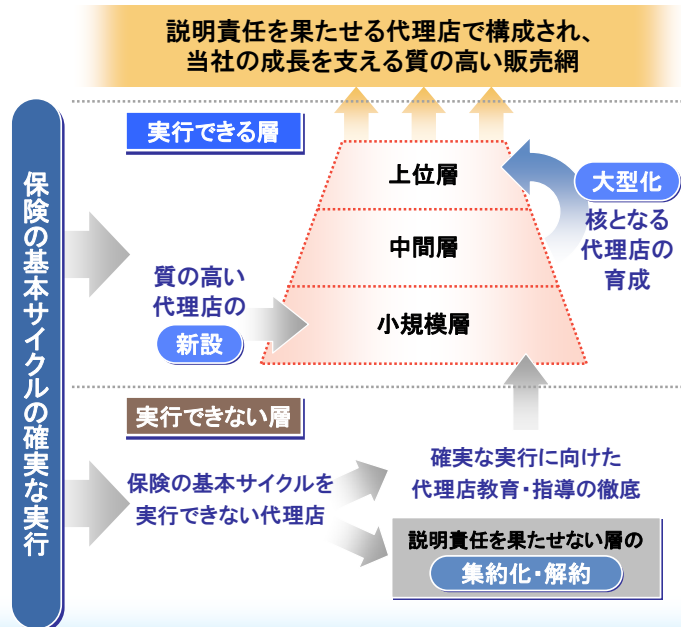
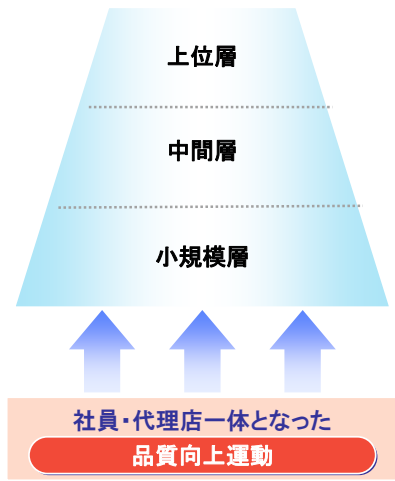
取組テーマ	取組内容	今後(ゴール)
わかりやすさ	商品のあり方の見直し <ul style="list-style-type: none"> わかりやすい商品の開発、品揃えのスリム化 例)・新自動車保険、新火災保険の開発 ・傷害の6商品・111特約を削減(2007年度上期) 	2008年度上期より 新商品発売
	保険用語の平易化 <ul style="list-style-type: none"> 対象65用語を選定し、すべての表示を刷新 例)・契約の異動 ⇒ 契約内容の変更 ・担保する ⇒ 補償する 	2008年度中に 反映完了
	約款の統一・標準化 <ul style="list-style-type: none"> 種目間の違いを揃え、表現も標準化 例)・わかりやすい約款内容(自動車・火災)、個人賠償や携行品の種目間整理、説明や図式を活用した表現 	2008年度上期から 順次改定
品質向上	商品管理システムの構築 <ul style="list-style-type: none"> 商品情報の一元管理 例)・販売や保険金支払いの際に必要な商品情報の体系化 ・契約情報を補完する商品情報のデータベース化 	2008年度上期から 稼働開始
	WEBサービスの強化 <ul style="list-style-type: none"> お客さま向けのWEBサービスの拡大 例)・個人用…携帯電話・PCでの契約照会・手続・事故進捗 ・法人用…自動車や海外旅行保険の明細管理 	2008年度上期から サービス開始

国内損害保険
販売イノベーション: 販売網構造改革

販売網
構造改革

説明責任を果たせ、当社の成長を支える質の高い販売網を構築する

販売網構造改革の取組イメージ



代理店新設・解約と代理店数の増減

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度中間
新設代理店数	3,195	3,049	2,740	1,583	569
解約代理店数	6,609	6,893	7,637	6,563	3,827
年度末代理店数	66,380	62,536	57,639	52,659	49,401
前年度末からの増減	△ 3,414	△ 3,844	△ 4,897	△ 4,980	△ 3,258
代理店イントラネット導入数	38,455	37,389	36,917	35,000	34,414
導入代理店ウエイト	57.9%	59.8%	64.0%	66.5%	69.7%

- 導入代理店による収保カバー率=83.4%(収保カバー率:導入代理店の一般計収保/全代理店の一般計収保)
*除くコンビニチャネル代理店ベース。

大型代理店の収保ウエイト

2007年9月末実績による

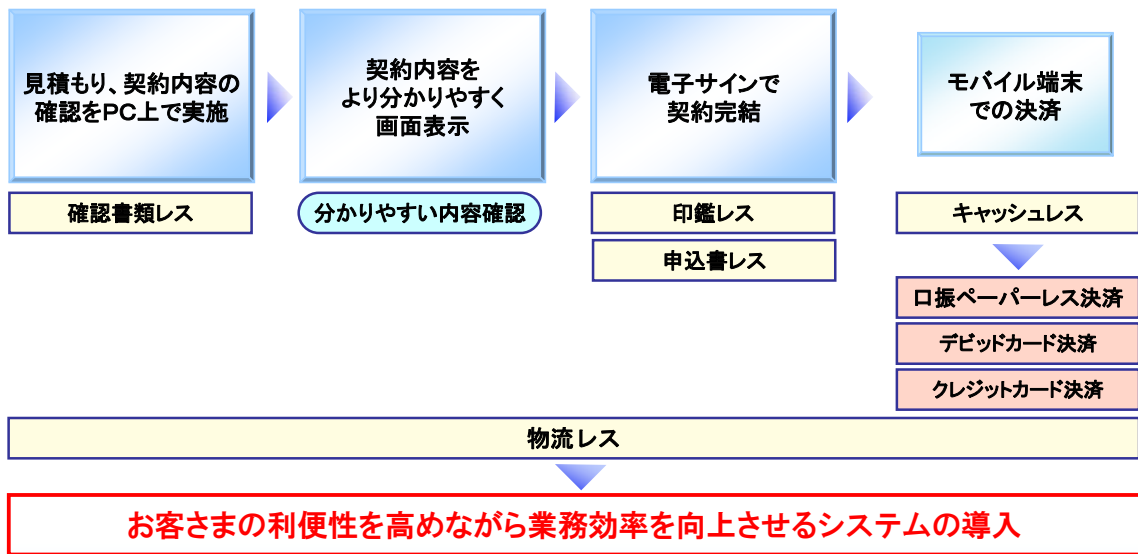
代理店成績	三井住友海上一般種目保険料
上位10%まで	74%
上位30%まで	91%

事務・システムイノベーション: 電子計上システムと収納の多様化

新システム
導入

画期的な契約プロセスの実現

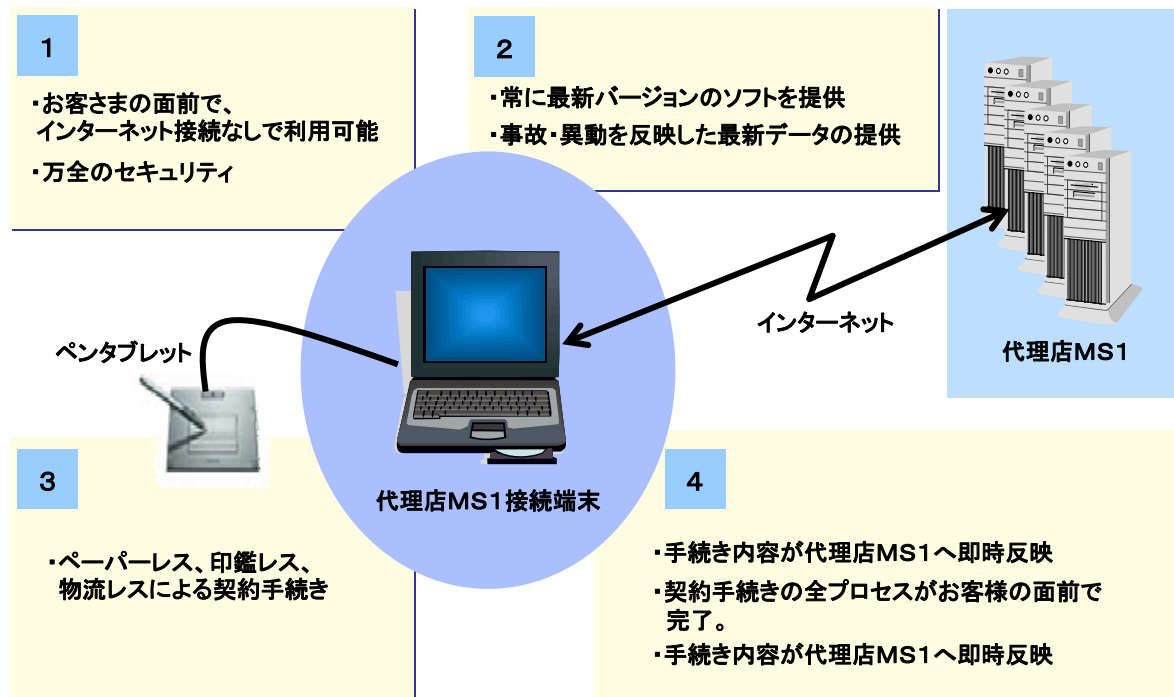
■ 業界初 電子計上システムの導入 ■ 払込方法の多様化 ■



24

電子計上システムの特徴

2007年10月リリース ペンタブレットは無償貸与

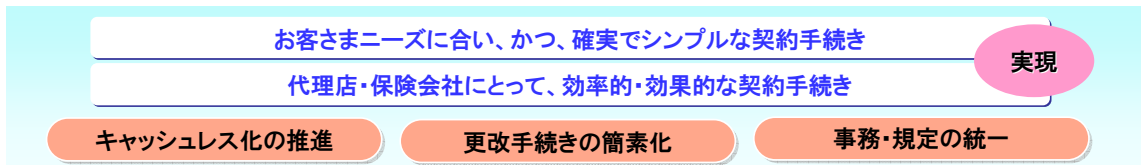


業務プロセスのイノベーション: 各取組みによる効果イメージ

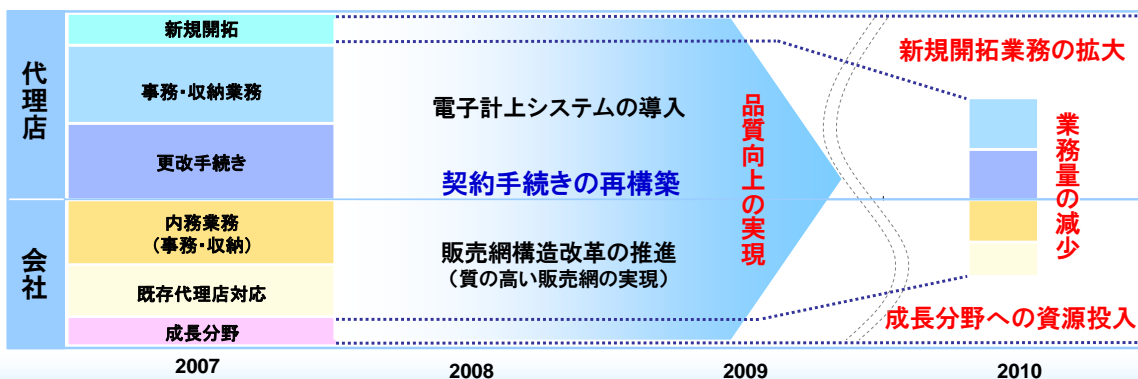
総合的施策の展開

各施策の相乗効果により、“品質向上”と“成長”を実現

契約手続きの再構築

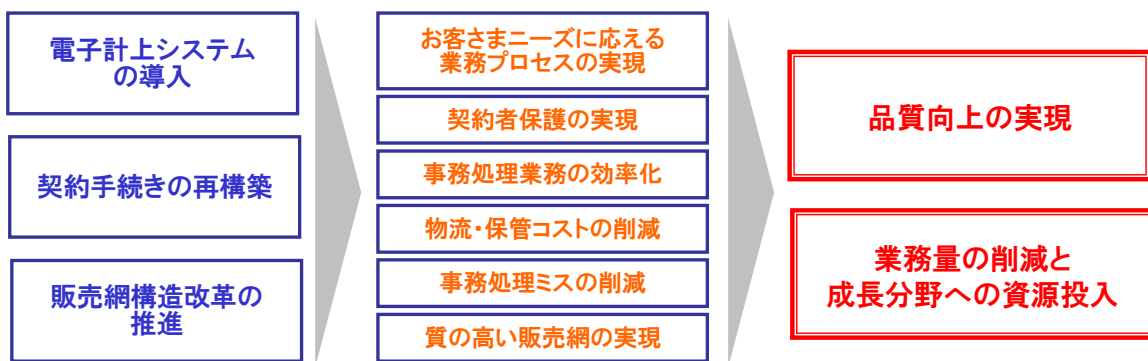


契約手続きの再構築と各施策の効果イメージ



25

各施策の具体的効果



契約手続き再構築で応えるお客さまニーズ

順位	契約手続き時に期待すること	回答率	順位	契約手続き時に期待すること	回答率
1	契約手続きが確実にミスがない	87%	6	事故時の連絡先、対処方法の説明がある	79%
2	保険料の支払い方法が便利	85%	7	重要なこと、注意事項の事前説明がある	78%
3	契約の手続きが簡単	85%	8	契約時に自分や家族にあった商品の説明がある	77%
4	補償内容の説明が分かりやすい	81%	9	付帯サービスの説明がある	71%
5	保険商品の種類を選べる	80%	10	他社商品との違い・メリットがある	58%

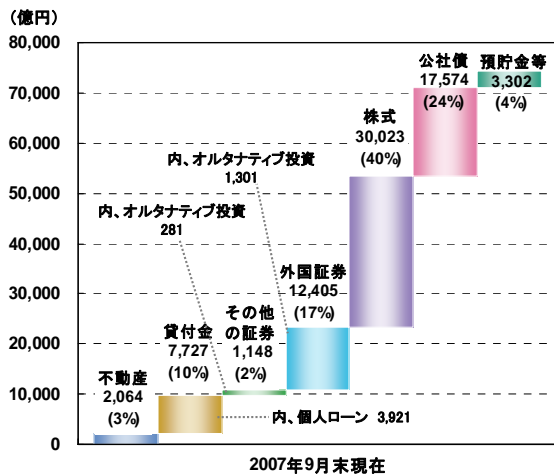
※当社委託プロ代理店のお客さまへのアンケート結果。(06年4月実施。郵送形式。有効回答数1,425件。複数回答可)

→ 「契約手続きの再構築」により、上位のお客さまニーズに対応。

資産運用(1) : 運用資産の状況と運用戦略

～「基本ポートフォリオ運営」を通じ時価純資産の拡大を目指す～

運用資産の残高と資産別構成比



運用の基本方針

下記2つのアプローチを通じて、あらゆるコストを意識しながら「リスク取得と収益追求」を行い、時価純資産の拡大を目指す

	基本ポートフォリオ運営	アクティブ運用
積立型商品に対応する資産 (現在 約2兆円)	負債の金利リスクをオフセットするため、円金利資産中心で運用する	信用リスク領域を中心にアクティブ運用を行う
上記以外の資産 (現在 約5兆円)	円金利資産に加え、内外株式、ヘッジファンド等をバランスよく保有する	信用リスク・市場リスクの両領域でアクティブ運用を行う

26

資産運用の考え方

基本ポートフォリオ運営

- 資産・負債双方の期待リターン・リスク・相関を踏まえた上で、インデックス運用を前提とした資産配分を「基本ポートフォリオ」とし、これを中期的(2010年度末)に構築することを目標とする。
- 各年度においては、基本ポートフォリオへ収斂するプロセスとして、当該年度の諸条件(資金の状況、単年度の相場見通し等)を勘案した「年次ポートフォリオ」を定め、基本ポートフォリオの構築に向けたアセットアロケーションを着実に進めている。

アクティブ運用

- インデックス運用に満足せず、アクティブ運用を実施することで、リスクに見合ったリターンの獲得を目指す。

目指すポートフォリオの姿

- 【積立型商品に対応する資産】
金利リスクを中立化したポートフォリオ
(円金利資産が中心)
- 【上記以外の資産】
リスクに見合ったリターンの獲得が期待できるポートフォリオ
(円金利資産に加え、内外株式、ヘッジファンド等をバランスよく保有)

「リスクに見合ったリターン」とは

- リターンからあらゆるコストを控除した「付加価値」を「ものさし」とし、これをプラスとする投資
- あらゆるコストとは、資金コスト、株主資本コスト、諸経費を指す

■ マクロ環境の変化が資産・負債に及ぼす影響 ■

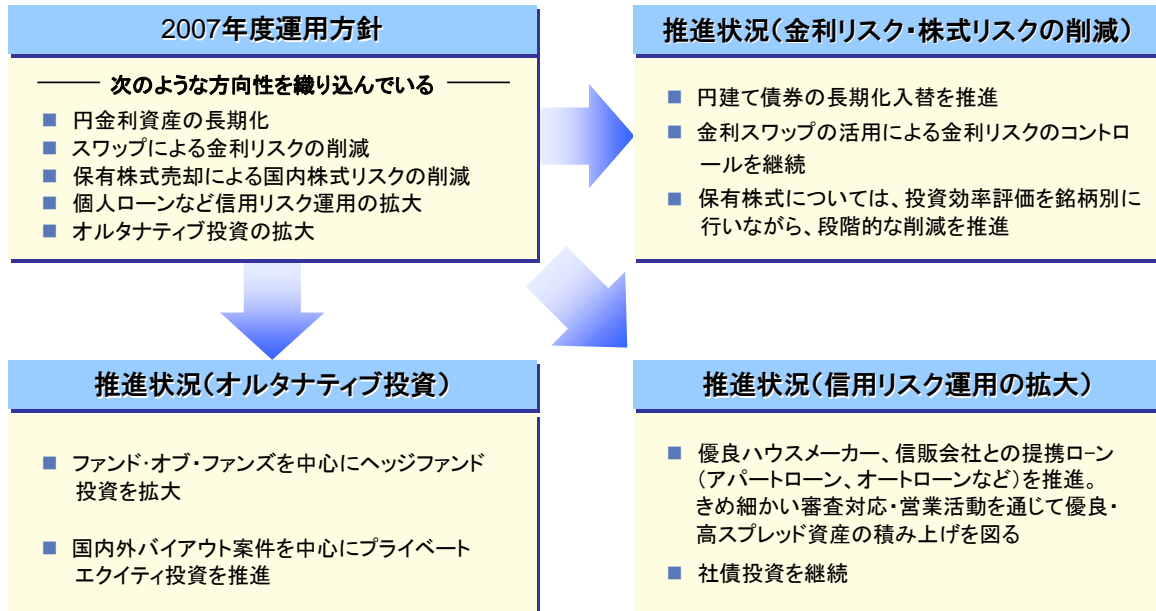
マクロ環境	資産・負債への影響(概算)
金利変動	・円金利の1%上昇 ⇒資産・負債のネット時価変動 +398億円 ・1%上昇が半年間継続 ⇒利配収入(資産・負債ネット)の変動額 +3億円
為替変動	・対ドル1円の円高 ⇒外貨資産の時価 ▲39億円 ・対ユーロ1円の円高 ⇒外貨資産の時価 ▲11億円 ・対ドル・対ユーロとも1円の円高が半年間継続 ⇒外貨資産からの利配収入 ▲6億円
株価変動	・日経平均▲1,000円の低下 ⇒保有株式の時価変動 ▲1,790億円

■ <参考>総資産に占める運用資産ウェイト ■

	2006年 3月末	2007年 3月末	2007年 9月末	構成比
総資産	75,374	77,447	77,819	100.0%
運用資産	72,000	74,018	74,247	95.4%
その他の資産	3,373	3,429	3,572	4.6%

資産運用(2) : 運用戦略(年次ポートフォリオ)

～2007年度の「年次ポートフォリオ」構築に向け諸施策を推進～



27

保有株式の売却実績 ～「2010年までに株式5,000億円を実施する」方針に変更なし。(億円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度中間	(2004年度以降の売却合計額)
売却実施額	869	588	323	69	1,849

- ・株価変動リスク低減の観点から圧縮を進める
- ・政策株式については、保有(買い増し)の時点で、当該企業の成長性・安定性はもとより、保険取引面での収益見込み等も勘案のうえ購入判断を行っているため、総合的な投資効率は総じて高い。
- ・これらについて、トータルな投資効率の増減等を個別に勘案しつつ、段階的な削減を進めていく。

個人ローンの残高推移 (億円)

	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2007年9月末
融資残高	3,270	3,471	3,678	3,921

オルタナティブ投資の残高推移 (億円)

	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2007年9月末
投資残高	778	1,064	1,427	1,582
ヘッジファンド	517	786	1,028	1,163
バイアウトファンド	88	114	162	186
ベンチャーファンド	65	69	83	90
不動産ファンド	79	61	97	83
その他	30	35	55	58

資産運用(3): 米国サブプライムローンに関連した与信の状況

— 当社エクスポージャーについて (直近の状況) —

米国サブプライムローンに関連した当社エクスポージャーは限定的。

いわゆる“サブプライムローン”に関しては、

<ヘッジファンド投資>

- ・当社投資先ファンド・オブ・ファンズの一部に米国サブプライム関連のエクスポージャーを持つファンドがあるが、エクスポージャーは0.3億円程度であり、運用成績への影響はほとんどない。

<CDO>

- ・ABSを裏付とするCDO(“ABS-CDO”)の裏付プールの一部に米国サブプライムローンで構成されたRMBSが含まれているが、RMBSの金額を上回る劣後金額(免責金額)が設定されているため、当社の実質的なエクスポージャーはゼロ。

※ なお、当社がエクスポージャーを持つCDOの大半は多数企業のプールを裏付とするものであり、ABSを裏付とするものはごく一部分である。

<RMBS>

- ・金融保証会社から引き受けたものの中にサブプライムローンで構成されたRMBSが存在する(引受元本額:11億円)が、その大半にAAAの格付けが付与されている。

28

直近のエクスポージャー

引受(与信)形態	いわゆる「一次証券化商品」に対する与信	いわゆる「二次証券化商品」に対する与信
ヘッジファンド投資	[ファンド・オブ・ファンズ投資] ■ 当社の投資先であるファンド・オブ・ファンズ(注1)の一部に、米国サブプライム関連のエクスポージャーを持つファンドがある。 ■ 当社エクスポージャーは0.3億円程度であり、運用成績への影響はほとんどない。	
クレジットデリバティブ	—	[ABS-CDO](注2) ■ 裏付となっているABS(注3)の一部に米国サブプライムローンで構成されたRMBS(注4)が含まれている。 ■ 当社が引き受けているのは上位トランシェ(いわゆる“スーパーシニア”部分、引受元本額122億円)。 ■ サブプライムローンで構成されたRMBSの金額は102億円であるが、それを上回る劣後金額(免責金額)が122億円存在しているため、万一サブプライムのRMBSが全損したとしても、それによって当社に支払義務が生じることはない。 ■ 従って、 当社の実質的なエクスポージャーはゼロ。
受再	[RMBS] ■ 金融保証会社から引き受けたものの中に、サブプライムローンで構成されたRMBSが存在する(引受元本額11億円)。 ■ 当該RMBSの大半はAAAの格付けを付与されている。	[ABS-CDO] ■ 金融保証会社から引き受けたものの中に、サブプライムRMBSを含むABS-CDOが存在する(引受元本額31億円)。 ■ しかしながら、上記同様の理由により 当社の実質的なエクスポージャーはゼロ。

(注1)「ファンド・オブ・ファンズ」: 複数の(ヘッジ)ファンドへの投資を行うファンド。

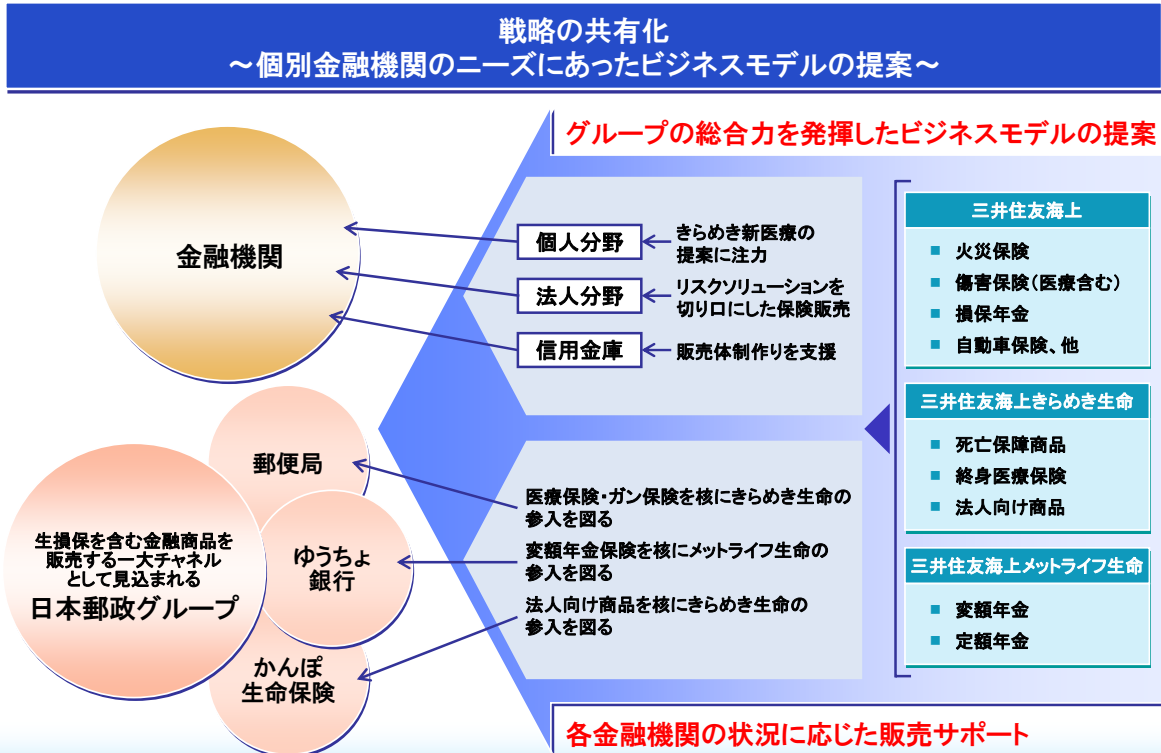
(注2)「ABS-CDO」: 多数のABSで構成される債権プールに関し、そのいずれかにデフォルトなどの債務不履行事由が生じ、累計損失額が劣後金額を上回った場合に当該超過金額につき支払義務を負う内容の取引。(なお、「CDO」は“Collateralized Debt Obligation”。)

(注3)「ABS」(Asset-Backed Securities): 多数分散した債権(貸金債権やリース債権等)で構成される債権プールを裏付けとして発行された債券(オリジネーターからの倒産隔離やキャッシュリザーブ等の仕組みを伴うもの)。

(注4)「RMBS」(Residential Mortgage-Backed Securities): ABSの一種で、住宅ローンを裏付けとするもの。

グループ事業：銀行窓販と郵政への対応

銀行窓販・郵政への取組み



金融機関での住宅ローン長期火災保険実績推移

	2005年度	2006年度	2007年度中間
住宅ローン長火(銀行本体+別働体)	117億円 (前年比 89.3%)	85億円 (前年比 72.6%)	36.7億円 (前年比 88.7%)

* 長期火災全体では住宅販売会社等を通じた販売拡大により2007年中間期で増収を確保

委託金融機関数(2007年中間期)

	MSI	きらめき	MSIメット
取引先数	402	162	70

金融機関向け販売モデル提案

提案分野	販売モデル・提案	商品・サービス
個人分野	住宅ローン顧客への生保販売 退職者向け保険販売 第三分野マス販売	収入保障保険他 一括払い医療・介護保険 きらめき新医療保険
法人分野	リスクリデュクションを切り口とした保険販売	企業分野保険商品
信用金庫	販売体制づくり支援	ビジネスモデル研究会 損保・生保販売研修会

グループ事業：三井ダイレクト損害保険

ビジネスモデルの特徴

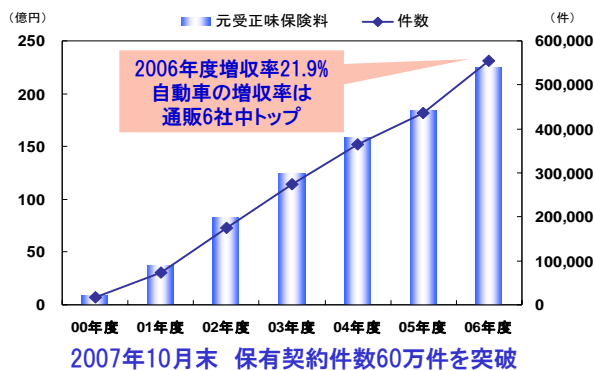
低廉な保険料

- シンプルでわかりやすい補償内容
- 販売事務効率化によるコストダウン
- ネット専用商品の発売
 - ・2006年11月 医療保険
 - ・2007年 6月 ドライバー保険

契約手続はネットで完結

- 事故対応サービスでもインターネットを活用

元受正味収入保険料, 件数の推移



07年度中間実績及び07年度通期予想

＜ 2007年度上期末現在 ＞
元受正味収入保険料126億円
増収率18.6%(前期比)

＜ 2007年度末予想 ＞
元受正味収入保険料266億円
増収率17.2%(前期比)

長期経営方針

「インターネット損保No.1 MDブランド」の早期確立と収益力の更なる強化を目指す

- ①「ネット顧客」を戦略ターゲットとし、ネット顧客に特化した商品・サービスの開発・提供、お客さまの利便性の向上を目的とした各種施策を、よりスピード感を持って推進する。
- ②MD独自のビジネスモデルの確立を目指して積極的なIT投資を推進し、全部門において「業務改革」と「業務効率化」を徹底的に追求する。
- ③早期単年度黒字化の達成のため、「活きイキとしたMDの創生」に最大の価値観を置き、全社一丸となって継続的に取組を推進する。
- ④当社の業務特性・業務展開を踏まえたコンプライアンス・リスク管理を推進し、健全な業務運営を堅持する。

2007年度見込み

正味収入保険料	IE 損害率	事業費率	当期純利益
266億円	66.3%	35.7%	△12億円

※1: 2009年度、単年度黒字化の見込み、※2: 上記当期純利益のみ三井住友海上持分割合による

マーケット環境

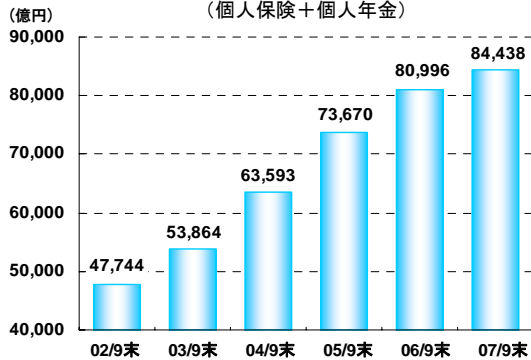
- ①自動車保険(個人分野)の全体市場は約2兆1,000億円と類推され、この中での通販6社マーケットシェアは約6.9%。
- ②現状の通販分野の成長実績をもとに市場規模を予測すると、2015年度で約2,000億(2006年度1,445億)となり、この段階での通販6社マーケットシェアは約9.5%となる。

※ 三井ダイレクトの2009年度通販6社内マーケットシェア見込みは19.4%

グループ事業：生命保険子会社2社の業績

三井住友海上きらめき生命

■ 保有契約高の推移 ■
(個人保険+個人年金)

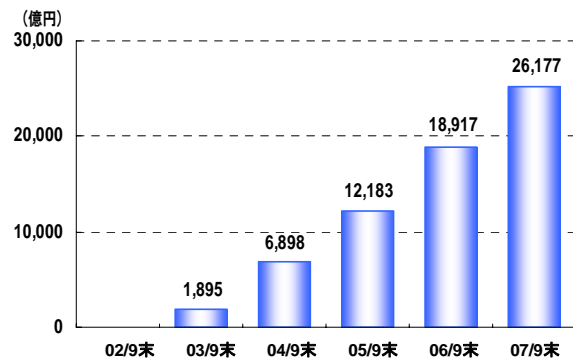


— 07年度中間実績 及び 07年度通期予想 —

	2007年度中間実績	2007年度通期予想
保有契約高	8兆4,438億円 前期比 104.2%	8兆6,913億円 前期比 106.5%
新契約高	7,555億円 前期比 114.3%	1兆5,944億円 前期比 133.5%

三井住友海上メットライフ生命

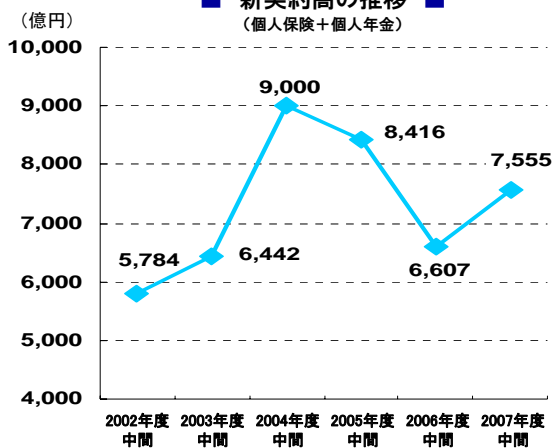
■ 保有契約高の推移 ■



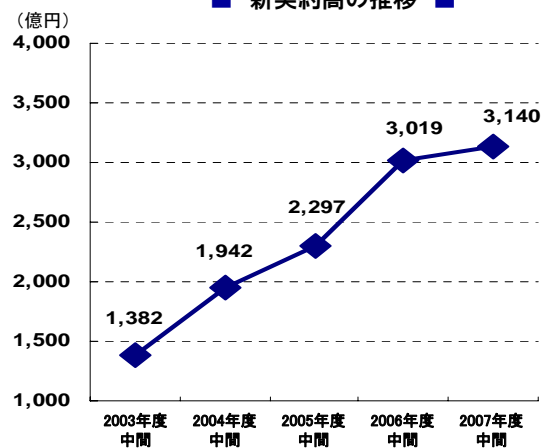
— 07年度中間実績 及び 07年度通期予想 —

	2007年度中間実績	2007年度通期予想
保有契約高	2兆6,177億円 前期比 138.3%	2兆8,697億円 前期比 124.1%
新契約高	3,140億円 前期比 104.0%	6,712億円 前期比 90.4%

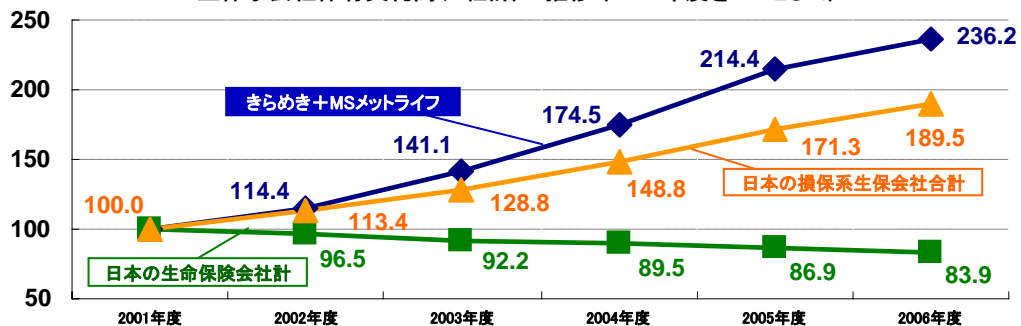
■ 新契約高の推移 ■
(個人保険+個人年金)



■ 新契約高の推移 ■



■ 生保子会社保有契約高(2社計)の推移 (2001年度を100として) ■



*1 : 2001年度の保有契約高を100として指数化、生命保険事業概況/変額年金を含む生保38社計
*2 上記は個人保険と個人年金を合算

グループ事業：三井住友海上きらめき生命

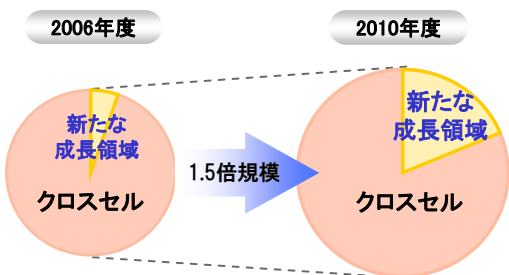
「きらめきネクスト10」の主要戦略 (きらめき生命中期経営計画2007年度～2010年度)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
グループ保有市場におけるクロスセル推進	「クロスセル推進プログラム」による自社プロ代理店の販売力強化 (エントリー代理店：約1,400店)	<ul style="list-style-type: none"> 代理店の自立自走化 ロイヤルメンバー(基準を満たす高出力代理店)の拡充 個人・回払・死亡保障性商品の販売促進 		<ul style="list-style-type: none"> 2007年4月プログラムスタート 話法習得+連月販売推進
新たな成長領域における生保市場拡大	銀行窓販解禁対応	<ul style="list-style-type: none"> 専管部署・専任者の設置 生損総合提案による採用推進 教育・研修強化 	<ul style="list-style-type: none"> 生損総合提案推進 	<ul style="list-style-type: none"> 2007年12月解禁 2007年7月銀行窓販専管部署設置
	直販(FC)事業の推進 (FC:フィナンシャル・コンサルタント)	<ul style="list-style-type: none"> 厳選採用・生産性向上 損保代理店との提携 	<ul style="list-style-type: none"> 2005年10月事業スタート 	
	生保専業大型代理店	<ul style="list-style-type: none"> 直接担当部門の拡充 生保スタッフ支援制度 		<ul style="list-style-type: none"> 2007年4月生保スタッフ支援制度改定 2007年4月直接担当部門拡充
	インターネット、店販等の新しいビジネスモデル	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスモデルの検討・試行 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスモデルの研究 	<ul style="list-style-type: none"> 各種モデルの試行

32

戦略を支える営業体制	【クロスセル】 生保プレイングリーダの全国配置・拡充	<ul style="list-style-type: none"> 販売面での代理店・社員指導、企業品質・コンプライアンス面の対応を強化。
	【銀行窓販】 ・専管部署の設置 ・専任者の配置	<ul style="list-style-type: none"> 2007年4月に金融営業推進部署を独立。2007年7月に銀行窓販専管部署を設置するとともに銀行窓販専任担当者を配置。

【主要3項目の成長】お客さまの数・保有契約高・保有年換算保険料



	2006年度実績	2007年度中間実績	(参考) 2008年度予想
お客さまの数 (保有契約件数)	91.7万件 前期比 104.7%	95.2万件 前期比 107.4%	107万件 —
保有契約高	8兆1,642億円 前期比 103.1%	8兆4,438億円 前期比 104.2%	9兆5,500億円 —
保有契約年換算保険料	1,950億円 前期比 112.0%	1,984億円 前期比 106.4%	2,200億円 —

お客さまに最適な商品・サービスの提供

個人・回払・死亡保障性商品を基軸に、お客さまに最適な商品・サービスを提供

- 個人向け死亡保障性商品の商品競争力強化
- 新ガン保険の発売 (2007年4月)
- 保険料払込免除特約の発売 (2007年7月)

「業務プロセスのイノベーション」を実現

お客さまの利便性・サービス向上

- 遠隔面接士制度(テレビ電話による面接士扱)の導入
- 病名による引受診断システムの開発

保険金等支払管理態勢強化

- 保険金システムの抜本的な見直し着手

グループ事業：三井住友海上メットライフ生命

【2010年度目標】 (1) 単年度黒字化(JGAAP) (2) 当期利益 200億円(USGAAP)
(持分利益 100億円)

2007年度具体的施策

商品

商品競争力の強化 -3つの新商品を投入-

- 早期受取終身年金プラン(2商品)
- 年金総額保証・運用成果自動確保プラン(1商品)

お客さま

お客さま満足度の向上

- 新コールセンターの稼働

チャネル

販売チャネルの強化・拡大

- 金融機関代理店におけるシェア向上、代理店数の継続的拡大
- トレーニングセンターの積極活用

コンプライアンス

お客さま保護のための管理体制強化

- 金融商品取引法への対応
- 事務・システム体制の整備

33

計画達成に向けた施策

■ 販売開始した新商品 ■

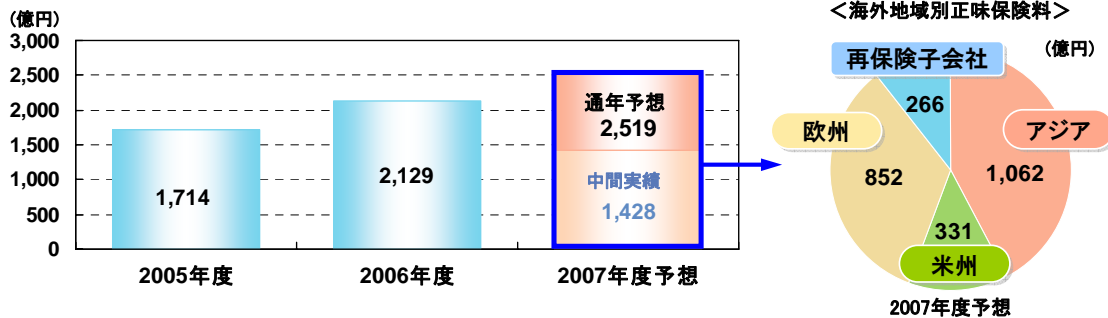
商品名	特徴
年齢別給付型 早期受取 終身年金プラン	高齢者により高い年金給付を可能とするため、毎年の年金額を従来の3%から、被保険者の年齢によって3.2~4.4%の範囲できめ細かく設定した。
加算年金1年更新型 早期受取終身年金プラン	年金のインフレヘッジ機能を高めるため、運用実績に応じた加算年金の計算を従来の5年毎から1年毎にきめ細かくした。
年金総額保証・運用成果 自動確保プラン	特別勘定の運用実績に基づき、将来の積立金額および保険金額が変動する。契約時に積立金の目標額を設定し、契約後3年以後10年以内の積立期間中に積立金が目標値に到達した場合、自動的に運用成果を確保する。

■ 販売チャネルの強化・拡大 ■

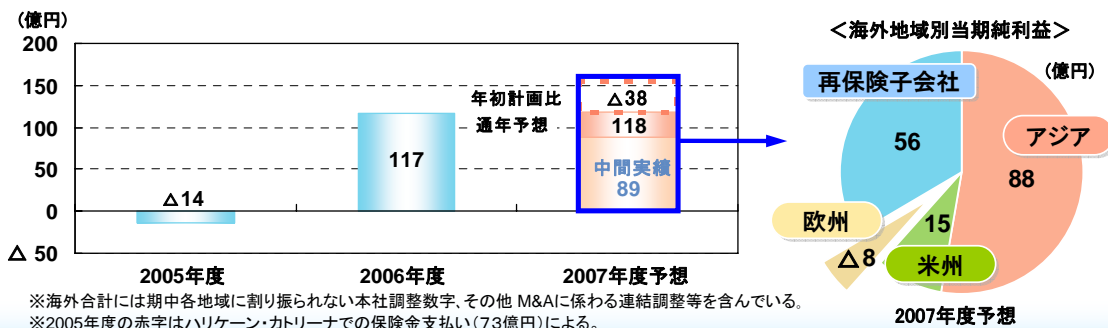
- ① 金融機関代理店におけるシェア向上、代理店数の継続的拡大
 - 業界トップ水準かつ最新鋭の募集人教育・研修体制
 - トレーニングセンターは金融機関代理店から高評価
 - 競争力のある新商品を投入
- ② 郵政民営化にも積極対応

海外事業(1):海外収支

正味収入保険料 (海外合計)



当期純利益 (海外合計)



※海外合計には期中各地域に割り振られない本社調整数字、その他 M&Aに係わる連結調整等を含んでいる。
 ※2005年度の赤字はハリケーン・カトリーナでの保険金支払い(73億円)による。

上期実績は、正味収入保険料・中間純利益共にほぼ計画通り。通年の見通しは、6月および7月に発生した英国での記録的な洪水被害の影響(合わせて約60億円の正味保険金支払見込)等により、年初計画を38億円下回ると予想。

地域	2006年度	2007年度 中間	2007年度 予想	2008年度 予想
アジア	909	557	1,062	1,128
米州	352	187	331	377
欧州	671	539	852	854
再保険	196	144	266	320
海外合計	2,129	1,428	2,519	2,679

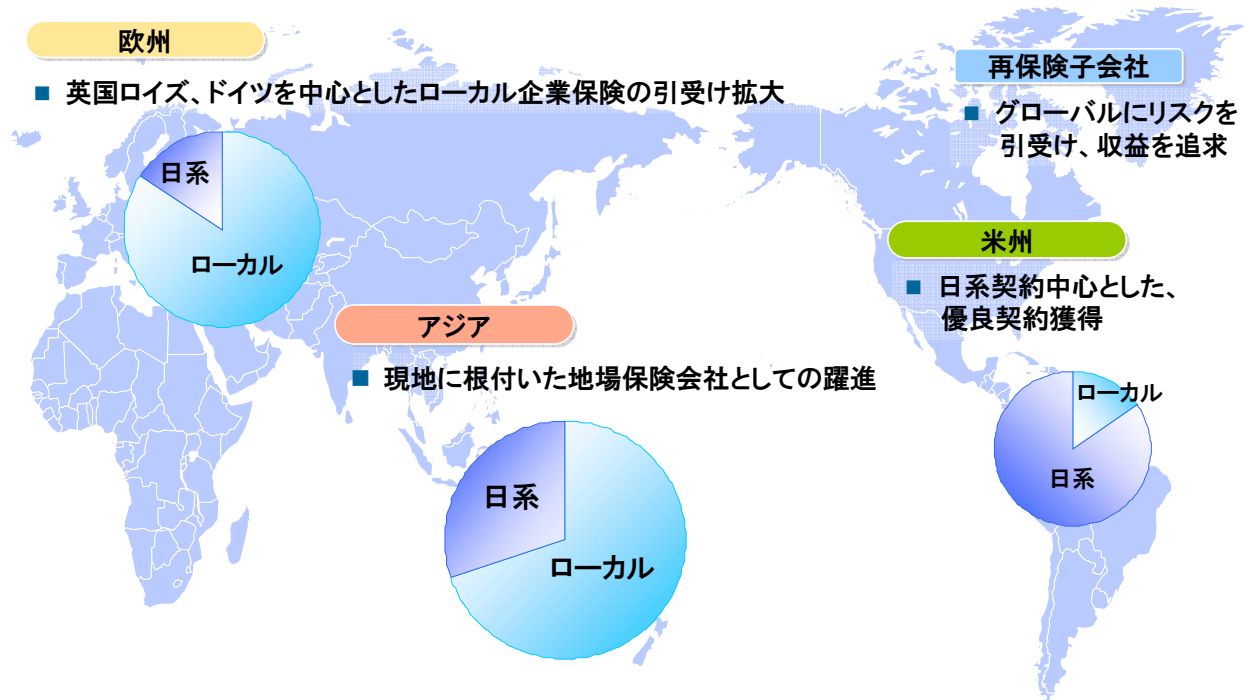
地域	2006年度	2007年度 中間	2007年度 予想	2008年度 予想
アジア	81	58	88	94
米州	△18	△1	15	25
欧州	24	9	△8	50
再保険	50	34	56	60
海外合計	117	89	118	170

※海外合計には期中各地域に割り振られない本社調整数字、その他 M&Aに係わる連結調整等を含んでいる。

地域	出資額	2007年度予想 当期純利益	ROI(%)	地域	出資額	2007年度予想 当期純利益	ROI(%)
アセアン	574	54	9.4	米州	425	15	3.5
東アジア	614	31	5.0	再保険	455	56	12.3
欧州	229	△10	△4.4	合計	2,418	139	5.8

※合計には、地域別には含めていないオセアニア、中東、インドの実績等を含む。合計はのれん償却前数字。

海外事業(2):海外事業展開



35

海外事業の地域別施策

アジア

<アセアン>

- 当社が強みを持つマルチ販売チャネル・ネットワーク(銀行窓販等)のさらなる拡充。
- MSIGブランドの推進と品質向上による差別化。
- アジア保険業界の健全発展のための継続的な技術移転。

<中国>

- 中国新現法(上海支店から改組)の営業開始および支店開設による営業ネットワークの拡充等。

<インド>

- Cholamandalam MS社の事業基盤拡大・強化および リスクマネジメント 現法の活用による差別化。

<新規事業投資>

- アジアでの新規事業投資の積極展開(生保事業参入の検討も含む)。

欧州

- ロイズ事業での事業多角化(引受種目の追加等)による収益基盤の強化・ボラティリティの縮小。
- ドイツ企業保険等の新規事業展開による欧州での事業基盤の強化。

米州

- 北米 : 日系顧客を中心に優良契約の獲得、収益力の強化。
- 中南米: 既存保険現法の収益力強化。

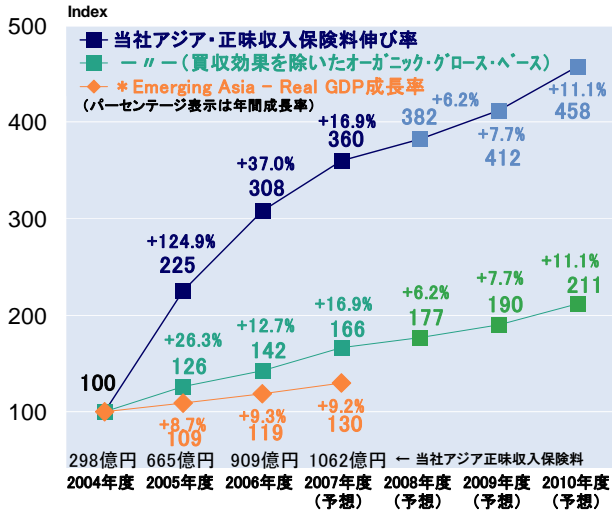
再保険子会社

- 優良契約の獲得を積極的に推進し、グループの収益とリスク分散に貢献。

海外事業(3):アジアでの事業展開

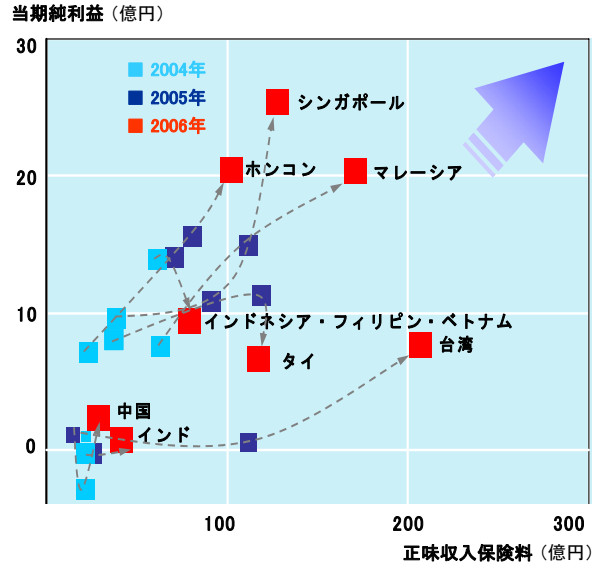
アジア損害保険業界のマーケット・リーダーを目指す

アジアでの正味収入保険料伸び率とアジアGDP成長率



※ Emerging Asia Real GDP 成長率 = China, India, Pakistan, Bangladesh, Indonesia, Thailand, Philippines, Malaysia, Korea, Taiwan, Hong Kong SAR, Singapore 各国・地域の実質GDPの合計成長率。(出所: IMF-World Economic Outlook October 2007)

アジアでの業績推移 (主な国・地域)



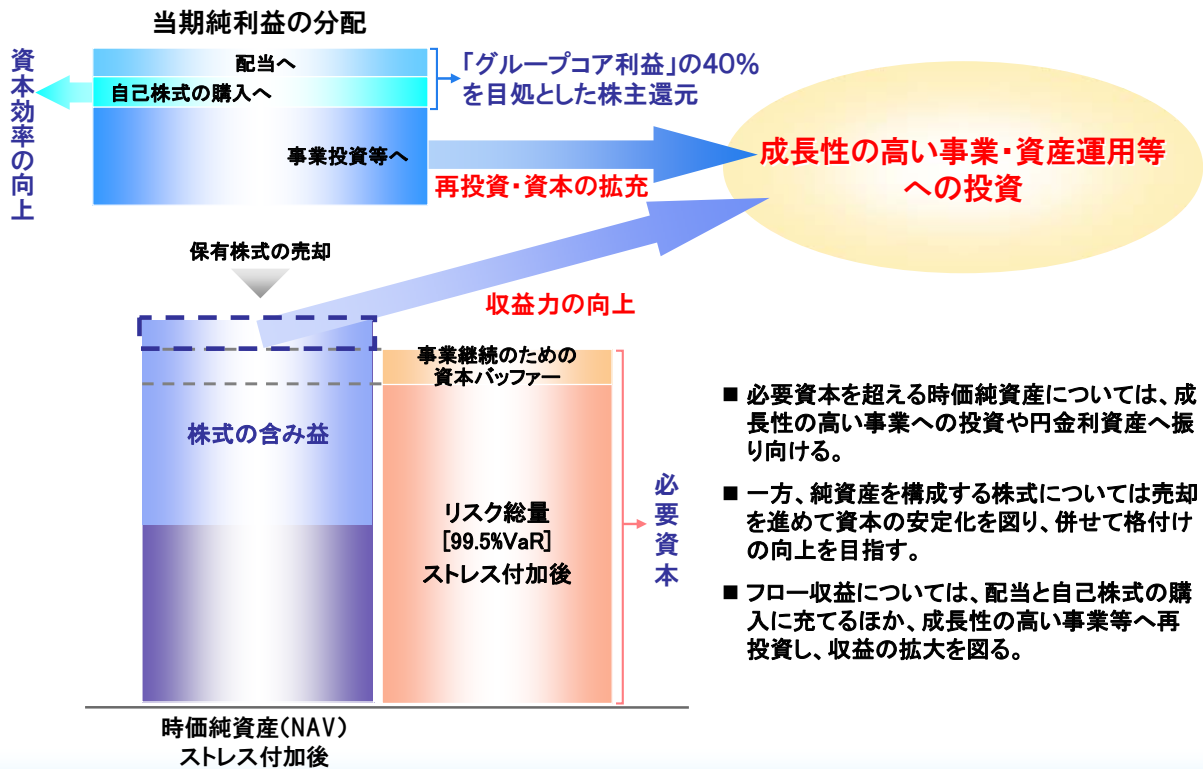
アジア各国・地域での主たるネットワーク

● 当社順位が1位~5位 ● 左記以外

注) 順位は、各国・地域における当社子会社、関連会社、支店の合計数字による当社集計。



資本政策(1): 時価純資産の状況と資本の有効活用



37

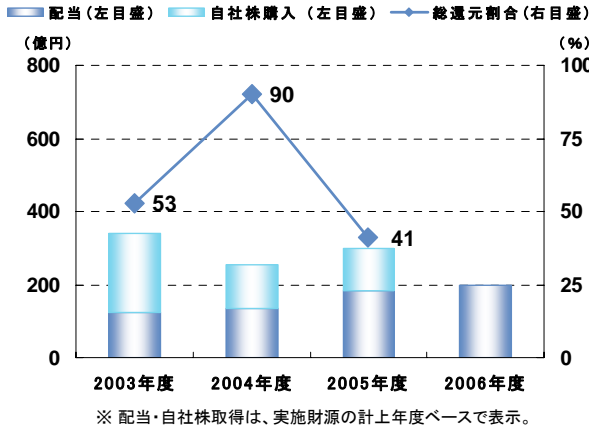
事業別投資実績 (2002年度～2006年度 累計額)

■ 国内損保事業	103億円
■ 海外事業	1,632億円
■ 生保事業	452億円
■ 金融サービス事業	15億円
■ リスク関連事業	6億円
合計	2,208億円

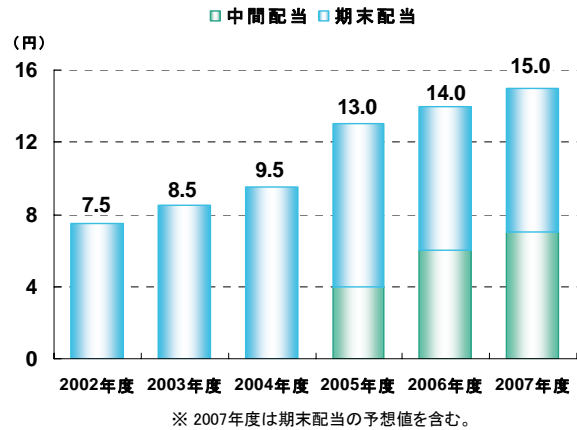
※出資・増資等の実績額を集計したもの。外貨については払込時の円換算額。

資本政策(2):株主還元実績

株主還元実績



配当の推移



還元方針

- 「グループコア利益」の40%相当額を目処に、配当と自社株の取得により株主還元を行う。
 - 中長期的に増配基調を維持する。
 - この基本方針に変更なし。
- 2003～2005年度の総還元実績は「53%」→「90%」→「41%」と、40%を上回る水準で推移。

38

自社株取得実績

実施時期	取得株数 (千株)	取得額 (百万円)
2002年3月～12月	25,895	14,570
2003年10月～12月	29,381	25,999
2004年8月～10月	23,073	21,485
2005年9月	10,000	11,992
2007年2月～3月	7,846	11,499
合計	96,195	85,545

グループコア利益と還元実績

	2003年度	2004年度	2005年度
グループコア利益	640	286	739
配当	124	136	185
自社株取得	215	120	115
配当+自社株取得 (還元額)	339	256	300
還元額/ グループコア利益	53%	90%	41%

参考 「グループコア利益ベースROE」の考え方について

“ニューチャレンジ10”における「グループコア利益ベースROE」のご説明

$$\text{「グループコア利益ベースROE」} = \frac{\text{グループコア利益}}{\text{連結自己資本（期初・期末平均）}}$$

- 「グループコア利益ベースROE」算出に当たっての分子は、当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標である「グループコア利益」*。
- 分母の「連結自己資本」には株式等の評価差額が反映される一方、分子の「グループコア利益」には株式の評価差額や売却損益は反映されない。
- なお、IASB（国際会計基準審議会）でも議論されている“包括利益”の考え方に倣い、保有株式の時価変動部分を勘案して試算した場合、「グループコア利益ベースROE」は3.2ポイント程度引き上がることとなる。

$$\begin{aligned} \text{※「グループコア利益」} &= \text{連結当期純利益} - \text{株式キャピタル損益} \\ &- \text{クレジットデリバティブ評価損益} - \text{その他特殊要因} \\ &- \text{生保子会社連結利益} \\ &+ \text{三井住友海上メットライフ生命米国会計基準（US GAAP）ベースの持分利益} \\ &+ \text{三井住友海上きらめき生命標準責任準備金積み増し前利益} + \text{他} \end{aligned}$$

三井住友海上の業績参考指標の推移

▼基本情報		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
資本金	(百万円)	128,476	139,595	139,595	139,595	139,595
発行済株式総数(期末)	(千株)	1,451,592	1,454,923	1,431,265	1,420,621	1,411,202
純資産額	(億円)	1,026,508	1,400,074	1,452,642	2,006,423	2,127,884
総資産額	(億円)	5,900,738	6,457,173	6,580,694	7,537,443	7,744,782
当期純利益	(億円)	32,362	72,955	60,765	64,842	55,352
株主資本利益率【ROE】(連結)	(%)	2.8	6.4	4.6	4.1	2.9
<参考>USベースROE	(%)	2.3	7.1	2.1	5.3	—
株主資本比率	(%)	17.4	21.7	22.1	26.6	27.5

▼1株当たり情報						
1株当たり純利益【EPS】	(%)	22.15	50.59	42.08	45.49	38.98
1株当たり純資産	(円)	707.1	962.3	1,014.9	1,412.4	1,507.9
1株当たり配当金(年間)	(円)	7.5	8.5	9.5	13.0	14.0

▼株価関連情報						
株価(期末)	(円)	508	1,108	983	1,601	1,479
株価収益率【PER】	(倍)	22.93	21.90	23.36	35.19	37.94
株価純資産倍率【PBR】	(倍)	0.72	1.15	0.97	1.13	0.98
<参考>【修正PBR】	(倍)	0.57	0.95	0.82	0.99	0.85
配当性向	(%)	33.9	16.8	22.6	28.6	35.9
<参考>「グループコア利益」ベース配当性向	(%)	—	—	47.4	25.0	30.6

※別段の記載がない数値は単体ベース

「修正PBR」は次の算式による数値：修正PBR＝時価総額／{純資産額＋(異常危険準備金＋価格変動準備金)×(1－税率36%)}

40

貸借対照表の概要(2007年度中間期)

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

<資産の部>		<負債の部>	
現金及び預貯金	164,962	保険契約準備金	4,695,272
コールローン	21,500	社債	99,999
買入金銭債権	85,328	その他負債	217,165
金銭の信託	58,954	退職給付引当金	77,480
有価証券	6,115,243	役員退職慰労引当金	2,832
貸付金	772,719	賞与引当金	8,179
有形固定資産	241,447	価格変動準備金	27,291
無形固定資産	3,548	繰延税金負債	508,187
その他資産	314,215	支払承諾	9,251
支払承諾見返	9,251		
貸倒引当金	△ 5,177	負債の部合計	5,645,659
		<純資産の部>	
		株主資本	753,188
		資本金	139,595
		資本剰余金	93,149
		利益剰余金	611,968
		自己株式	△ 91,524
		評価・換算差額等	1,383,145
		その他有価証券評価差額金	1,388,139
		繰延ヘッジ損益	△ 4,994
		純資産の部合計	2,136,334
資産の部合計	7,781,993	負債及び純資産の部合計	7,781,993

1-① 責任準備金の内訳

(単位：億円)

種 目		2007年(平成19年)9月末				
		責任準備金合計	普通責任準備金	払戻積立金・ 契約者配当準備金	異常危険準備金	危険準備金Ⅱ・ 危険準備金Ⅳ
火 災	期末残高	10,415	5,333	3,308	1,772	0
	(増加額)	(40)	(89)	(△130)	(79)	(0)
海 上	期末残高	858	295	-	562	-
	(増加額)	(30)	(15)	(-)	(14)	(-)
傷 害	期末残高	19,305	923	17,512	866	3
	(増加額)	(33)	(65)	(△56)	(20)	(3)
自 動 車	期末残高	2,215	1,722	126	367	0
	(増加額)	(△113)	(△22)	(21)	(△111)	(0)
自 動 車 損 害 責 任 償 責	期末残高	3,525	3,525	-	-	-
	(増加額)	(153)	(153)	(-)	(-)	(-)
そ の 他	期末残高	4,484	2,399	934	1,150	0
	(増加額)	(37)	(9)	(△19)	(46)	(0)
合 計	期末残高	40,805	14,199	21,881	4,719	4
	(増加額)	(181)	(311)	(△185)	(50)	(4)
長期性資産			-	21,734	-	-

- (注)1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金の欄に含めて記載しております。
2. 長期性資産は、積立型保険の払戻積立金と契約者配当準備金の合計残高であります。

1-② 異常危険準備金の積立状況

(単位：億円)

種 目	年 度	2006年(平成18年)9月末				2007年(平成19年)9月末			
		取崩額	繰入額	残高	積立率	取崩額	繰入額	残高	積立率
火 災		-	76	1,610	96.5	-	79	1,772	102.3
海 上		-	13	534	78.1	-	14	562	76.3
傷 害		-	21	826	57.5	-	20	866	63.2
自 動 車		333	240	436	7.7	348	236	367	6.6
そ の 他		11	48	1,065	56.2	3	50	1,150	58.9
合 計		344	400	4,473	39.4	351	401	4,719	41.6

- (注)積立率は、正味収入保険料(地震保険、自動車損害賠償責任保険、もどリッチ払戻充当保険料を除く)に対する率を表示しております。

2-① 支払備金の状況

(単位：億円)

年度 種目	2006年(平成18年)9月末			2007年(平成19年)9月末		
	残高	積増額	うちIBNR	残高	積増額	うちIBNR
火災	628	122	28	567	31	△ 19
海上	310	49	12	332	△ 5	△ 13
傷害	403	31	29	450	15	5
自動車	2,538	132	40	2,768	119	56
自動車損害賠償責任	477	△ 14	-	478	△ 17	-
その他	1,405	25	36	1,550	13	△ 46
合計	5,764	348	147	6,147	155	△ 16

2-② 発生保険金とアーンド・インカード損害率

(単位：億円)

年度 種目	2006年(平成18年)9月末		2007年(平成19年)9月末			
	発生保険金	アーンド・インカード損害率	発生保険金	比較増減	アーンド・インカード損害率	比較増減
火災	490	% 63.9	433	△ 57	% 54.4	△ 9.5
海上	203	58.4	184	△ 19	49.4	△ 9.0
傷害	348	53.7	369	21	59.8	6.1
自動車	2,049	71.8	2,032	△ 16	72.5	0.7
その他	557	56.7	591	33	60.4	3.7
合計	3,649	65.1	3,611	△ 37	64.9	△ 0.2

(注)アーンド・インカード損害率は、次のとおり算出しております。

○除く地震保険、自動車損害賠償責任保険、もどリッチ払戻充当保険料

○発生保険金＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

○アーンド(既経過)保険料は未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出

○アーンド・インカード損害率＝発生保険金／アーンド保険料

3-① 資産形態別利回り

資産形態	2006年(平成18年)9月末	2007年(平成19年)3月末		2007年(平成19年)9月末
	利配収入(億円)	利配収入(億円)	インカム利回り(%)	利配収入(億円)
短期資金	23	52	2.02	32
金銭の信託	5	10	2.01	5
有価証券	525	1,243	3.20	560
公社債	142	289	1.63	148
株式	204	363	3.97	241
外国証券	169	478	4.38	166
その他の証券	9	111	10.59	3
貸付金	65	134	1.77	72
土地・建物	35	71	3.28	34
運用資産計	655	1,513	2.92	706

(注) 利配収入には、金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含んでおります。

3-② 有価証券売却損益の内訳

2007年(平成19年)9月末

(単位: 億円)

	売却益	売却損	損益
公社債	2	4	△ 2
株式	51	0	51
外国証券	54	4	49
その他	-	-	-
合計	108	9	99

金銭の信託運用損益

(単位: 億円)

	運用益	運用損	損益
金銭の信託	4	0	3

4-① 有価証券減損の内訳

2007年(平成19年)9月末

(単位: 億円)

有価証券の種類	合計	時価のある有価証券 (時価が簿価を下回る場合)	時価のない 有価証券
公 社 債	-	-	-
株 式	36	19	17
外 国 証 券	-	-	-
そ の 他	0	-	0
合 計	36	19	17

(注)時価のある有価証券の減損基準(株式)

下落率が30%以上の銘柄は原則として減損。

4-② 自己査定結果

2007年(平成19年)9月末

(単位: 億円)

資産の種類	非分類	分類資産				総合計 (償却前残高)
		Ⅱ分類 (要注意先)	Ⅲ分類 (破綻懸念先)	Ⅳ分類 (破綻先)	分類計	
貸 付 金	7,583	139	1	2	143	7,727
有 価 証 券	60,272	879	-	36	916	61,189
そ の 他 資 産	8,807	99	8	28	135	8,942
合 計	76,663	1,118	9	67	1,195	77,859

(注)総合計は、自己査定による直接償却(有価証券等の減損処理、固定資産の減損損失を含む)前の残高を記載しております。

自己査定により直接償却した額は39億円であります。

5-① 運用資産残高

(単位：億円)

区 分	2007年(平成19年)3月末		2007年(平成19年)9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
預貯金等	3,470	4.7%	3,302	4.4%
有価証券	60,985	82.4%	61,152	82.4%
公社債	17,802	24.1%	17,574	23.7%
株式	30,100	40.7%	30,023	40.4%
外国証券	11,946	16.1%	12,405	16.7%
その他の証券	1,136	1.5%	1,148	1.6%
貸付金	7,461	10.1%	7,727	10.4%
土地・建物	2,100	2.8%	2,064	2.8%
合計	74,018	100.0%	74,247	100.0%

5-② 国内債券の債券種類別残高

(単位：億円)

区 分	2007年(平成19年)3月末		2007年(平成19年)9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国債	2,763	15.5%	2,996	17.0%
地方債	1,422	8.0%	1,402	8.0%
社債	13,616	76.5%	13,175	75.0%
公社公団債	4,618	26.0%	4,424	25.2%
金融債	5	0.0%	5	0.0%
事業債	8,993	50.5%	8,746	49.8%
合計	17,802	100.0%	17,574	100.0%

5-③ 業種別保有株式状況

(単位：億円)

区 分	2007年(平成19年)3月末		2007年(平成19年)9月末	
	時価	構成比	時価	構成比
輸送用機器	8,471	28.2%	7,867	26.2%
商業	3,164	10.5%	3,319	11.1%
金融保険業	3,280	10.9%	3,093	10.3%
化学	2,891	9.6%	2,941	9.8%
電気機器	2,925	9.7%	2,821	9.4%
海運業	942	3.1%	1,446	4.8%
その他製品	974	3.2%	1,138	3.8%
陸運業	1,187	4.0%	1,120	3.7%
機械	832	2.8%	1,037	3.5%
鉄鋼	759	2.5%	854	2.8%
その他	4,670	15.5%	4,380	14.6%
合計	30,100	100.0%	30,023	100.0%

- (注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。
 2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

6 自己株式の取得状況

2007年(平成19年)9月末迄の自己株式取得状況

	実施時期	取得株数(千株)	同金額(百万円)
旧三井海上	1999年8月～9月	8,000 (発行済株数787,216千株の1.02%)	4,774
	2000年8月	22,000 (発行済株数779,216千株の2.82%)	12,247
旧住友海上	2000年8月	11,999 (発行済株数674,999千株の1.78%)	7,859
三井住友海上	2002年3月	18,895 (発行済株数1,479,886千株の1.28%)	10,962
三井住友海上	2002年12月	7,000 (発行済株数1,479,894千株の0.47%)	3,607
三井住友海上	2003年10月～12月	29,381 (発行済株数1,479,907千株の1.99%)	25,999
三井住友海上	2004年7月～10月	23,073 (発行済株数1,513,184千株の1.52%)	21,485
三井住友海上	2005年8月～9月	10,000 (発行済株数1,513,184千株の0.66%)	11,992
三井住友海上	2007年2月～3月	7,846 (発行済株数1,513,184千株の0.51%)	11,499

○2007年(平成19年)9月末迄の単純累計株数は約138百万株、取得金額の累計は約1,104億円

7-① 2008年(平成20年)3月末 業績予想

自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース

<連結>

(単位：億円)

	2007年(平成19年)3月末 実績	2008年(平成20年)3月末 予想
正味収入保険料	14,922	15,500
増収率	1.5%	3.9%
経常利益	916	835
当期純利益	607	520

<単体>

(単位：億円)

	2007年(平成19年)3月末 実績	2008年(平成20年)3月末 予想
元受正味保険料(除く収入積立保険料)	13,674	13,750
増収率	△ 1.0%	0.5%
正味収入保険料	13,244	13,200
増収率	△ 1.0%	△ 0.3%
損害率	63.1%	64.5%
事業費率	30.8%	31.9%
コンバインド・レシオ	93.9%	96.4%
保険引受利益	△ 347	△ 323
一般利配収入	939	951
経常利益	801	780
当期純利益	553	505

7-② 2008年(平成20年)3月末 種目別業績見通し

<単体>

(単位：億円)

		正味収入保険料		損害率	
			増収率		比較増減
火災	1,798	0.5%	47.2%	△ 2.3%	
海上	729	3.9%	50.9%	3.9%	
傷害	1,293	△ 3.4%	57.1%	6.8%	
自動車	5,576	△ 1.0%	70.4%	0.9%	
自動車損害賠償責任	1,919	△ 0.1%	76.4%	0.4%	
その他	1,884	1.1%	61.6%	2.5%	
合計	13,200	△ 0.3%	64.5%	1.4%	

(参考：除く自賠償)

合計	11,281	△ 0.4%	62.4%	1.4%
----	--------	--------	-------	------

別表 三井住友海上 業績関連数値

▼基本情報	2006年度 実績	2007年度 中間実績	2007年度 予想
正味収入保険料(※1)	13,244億円	6,665億円	13,200億円
正味損害率	63.1%	62.5%	64.5%
正味事業費率	30.8%	30.8%	31.9%
コンバインドレシオ	93.9%	93.3%	96.4%
一般利息配当金収入	939億円	416億円	951億円
当期純利益	553億円	280億円	505億円

▼グループ連結関連			
連結正味収入保険料	14,922億円	7,952億円	15,500億円
グループコア利益	649億円	391億円	591億円
ROE(コア利益ベース)	3.1%	—	2.7%

▼各事業のコア利益			
国内損害保険事業	401億円	246億円	390億円
海外事業	117億円	88億円	118億円
生命保険(※2)	114億円	48億円	77億円
金融サービス事業	17億円	17億円	24億円
リスク関連事業	△0億円	△10億円	△19億円
合計	649億円	391億円	591億円

※1. 「正味収入保険料」には、もどリッチファンドは除きますが、自賠責の政府出再廃止の影響を含みます。

※2. 「生命保険」の数値は、きらめき生命の標準責任準備金積増前利益および三井住友海上メットライフ生命の米国会計基準(US GAAP)に基づく持分利益の合計を表示しています。

お問い合わせ先

三井住友海上火災保険株式会社 経営企画部

次長 兼 IRチーム長 西村 孝司, CPCU, ARM

TEL: 03-3297-6742 FAX: 03-3297-6888

e-mail :tk-nishimura@ms-ins.com

<http://www.ms-ins.com>